

TDB

全国企業倒産集計

2023 年度上半期報
2023 年 9 月報

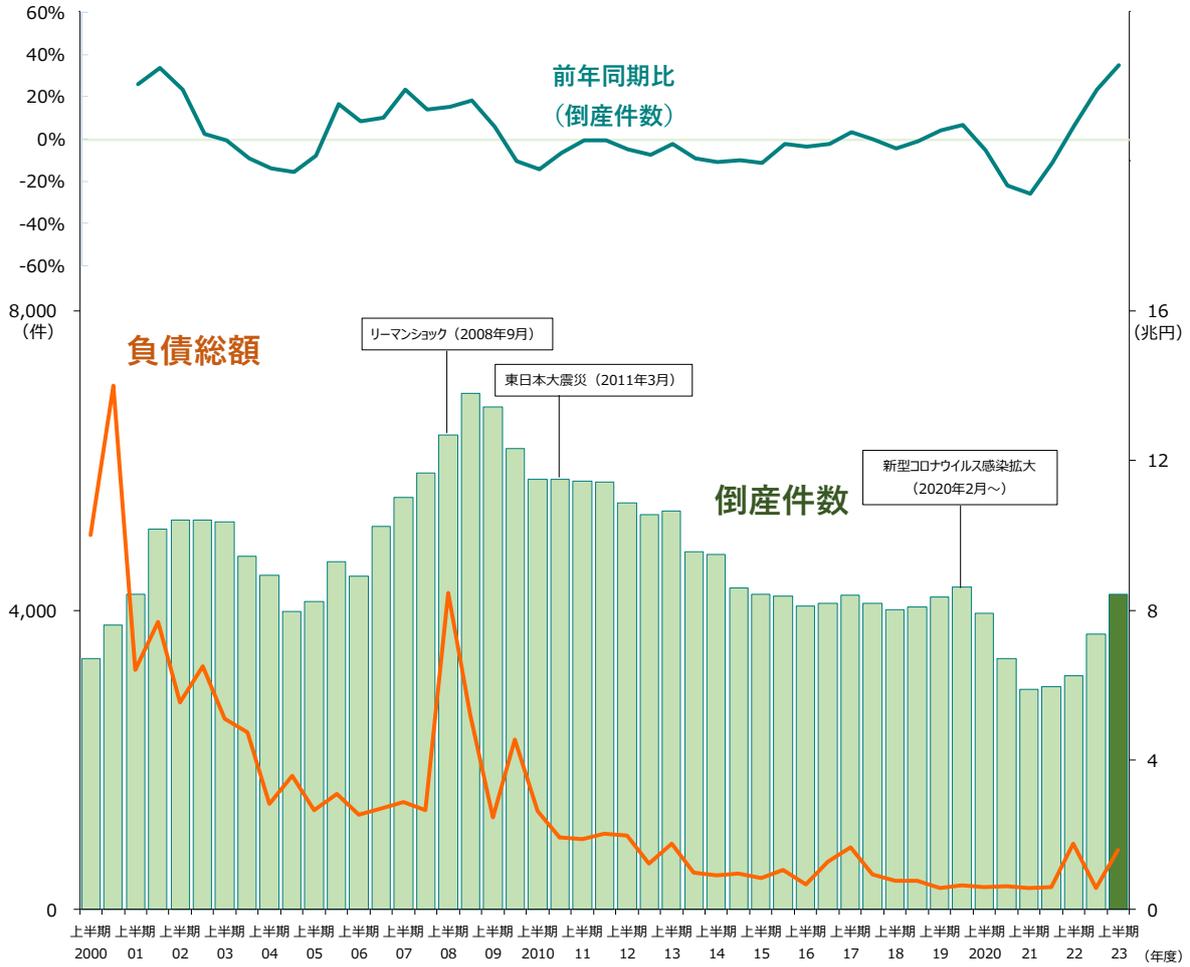
4 年ぶりの 4000 件超 「増加局面」 鮮明

15 年ぶりに全 7 業種・全 9 地域で前年同期を上回る

PRESS RELEASE



年度半期別倒産件数 推移



年度半期別倒産件数

年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年度	上半期	3,349	10,008,372	2009年度	上半期	6,712	2,467,394	2018年度	上半期	4,012	774,910
	下半期	3,801	13,988,838		下半期	6,154	4,554,067		下半期	4,045	779,899
2001年度	上半期	4,213	6,403,655	2010年度	上半期	5,751	2,631,900	2019年度	上半期	4,172	564,648
	下半期	5,078	7,697,165		下半期	5,745	1,925,476		下半期	4,308	654,141
2002年度	上半期	5,205	5,529,765	2011年度	上半期	5,726	1,885,517	2020年度	上半期	3,956	601,250
	下半期	5,205	6,501,062		下半期	5,709	2,031,001		下半期	3,358	616,219
2003年度	上半期	5,180	5,110,071	2012年度	上半期	5,439	1,707,665	2021年度	上半期	2,938	578,470
	下半期	4,722	4,732,684		下半期	5,271	1,221,452		下半期	2,978	604,401
2004年度	上半期	4,464	2,837,330	2013年度	上半期	5,320	1,755,473	2022年度	上半期	3,123	1,765,795
	下半期	3,984	3,578,482		下半期	4,782	991,920		下半期	3,676	572,796
2005年度	上半期	4,113	2,658,321	2014年度	上半期	4,750	914,472	2023年度	上半期	4,208	1,586,836
	下半期	4,646	3,091,120		下半期	4,294	972,559		下半期		
2006年度	上半期	4,457	2,544,657	2015年度	上半期	4,217	848,587	2024年度	上半期		
	下半期	5,115	2,711,858		下半期	4,191	1,057,799		下半期		
2007年度	上半期	5,503	2,879,429	2016年度	上半期	4,059	675,602	2025年度	上半期		
	下半期	5,830	2,652,857		下半期	4,094	1,270,913		下半期		
2008年度	上半期	6,343	8,453,318	2017年度	上半期	4,197	1,661,569	2026年度	上半期		
	下半期	6,891	5,217,609		下半期	4,088	931,657		下半期		

全国企業倒産集計

2023年度上半期報

集計期間： 2023年4月1日～2023年9月30日
 発表日： 2023年10月10日
 集計対象： 負債1000万円以上
 法的整理による倒産

4年ぶりの4000件超 「増加局面」鮮明

15年ぶりに全7業種・全9地域で前年同期を上回る

2023年度上半期（4～9月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	4208件	1兆5868億3600万円
前年同期比	+34.7% (前年同期 3123件)	▲10.1% (前年同期 1兆7657億9500万円)
前期比	+14.5% (前期 3676件)	+177.0% (前期 5727億9600万円)

概況・主要ポイント

- 2023年度上半期の倒産件数は4208件（前年同期3123件、34.7%増）と、上半期としては2年連続で前年を上回り、4年ぶりに4000件を超えた。前年同期を34.7%上回るなど、増加率（年度半期ベース）は2000年度以降で最も高くなった
- 負債総額は1兆5868億3600万円（前年同期1兆7657億9500万円、10.1%減）だった。前年同期から減少したものの、パナソニック液晶ディスプレイ㈱やユニゾホールディングス㈱など大型倒産が相次いだこともあり、上半期としては10年ぶりに2年連続で1兆円を超えた
- 業種別にみると、15年ぶりに全7業種で前年同期を上回った。『サービス業』（前年同期811件→1022件、26.0%増）が最も多く、『小売業』（同559件→885件、58.3%増）は前年同期から300件を超える大幅増だった
- 主因別にみると、『不況型倒産』が2000年度以降初の前年同期から4割増となった
- 態様別にみると、「破産」が3959件で、前年同期を1000件以上上回った
- 規模別にみると、負債「100億円以上」の倒産が10件で、大型倒産の増加が目立った
- 業歴別にみると、『新興企業』が1230件で、上半期としては10年ぶり1200件を超えた
- 地域別にみると、15年ぶりに全9地域で前年同期を上回った。『北海道』（前年同期96件→118件、22.9%増）、『東北』（同147件→225件、53.1%増）、『関東』（同1167件→1552件、33.0%増）、『九州』（同231件→358件、55.0%増）では、2019年度上半期を超えた

業種別

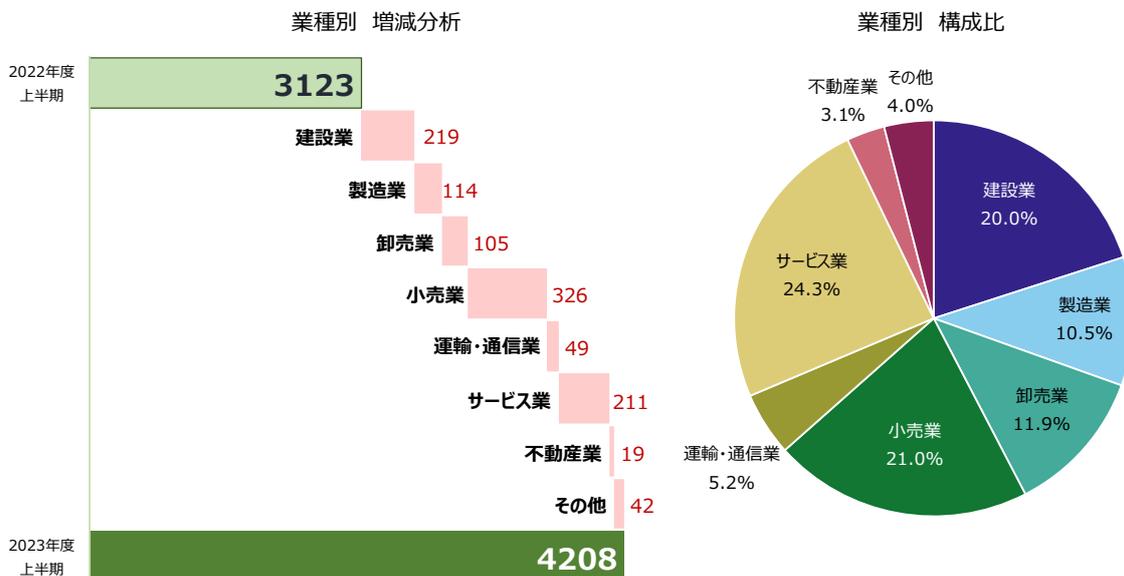
15年ぶりに全7業種で前年同期を上回る 『小売業』は300件超の大幅増加

業種別にみると、上半期としては2008年度以来、15年ぶりに全7業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期811件→1022件、26.0%増）が最も多く、『小売業』（同559件→885件、58.3%増）、『建設業』（同622件→841件、35.2%増）と続いた。『小売業』は前年同期から300件を超える大幅増だった。『運輸・通信業』（同168件→217件、29.2%増）は、上半期としては2014年度以来9年ぶりに200件を超えた。資材価格の高止まりや人手不足が続く『建設業』は、上半期としては2年連続で前年を上回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「ソフトウェア開発」など「広告・調査・情報サービス」（前年同期228件→334件）が大幅に増加した。『小売業』では、「飲食店」（同202件→381件）が上半期としては過去最多の2020年度（392件）に迫る件数となった。『建設業』では、「内装工事」など「職別工事」（同249件→384件）の増加が目立った。

業種別	件数				構成比		
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比		2022年度 上半期	2023年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	622	841	+219	+35.2%	19.9%	20.0%	+0.1
製造業	327	441	+114	+34.9%	10.5%	10.5%	±0.0
卸売業	395	500	+105	+26.6%	12.6%	11.9%	▲0.7
小売業	559	885	+326	+58.3%	17.9%	21.0%	+3.1
運輸・通信業	168	217	+49	+29.2%	5.4%	5.2%	▲0.2
サービス業	811	1,022	+211	+26.0%	26.0%	24.3%	▲1.7
不動産業	113	132	+19	+16.8%	3.6%	3.1%	▲0.5
その他	128	170	+42	+32.8%	4.1%	4.0%	▲0.1
合計	3,123	4,208	+1085	+34.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比		2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	622	841	+219	+35.2%	67,884	72,915	+5031	+7.4%
職別工事業	249	384	+135	+54.2%	23,244	25,216	+1972	+8.5%
総合工事業	220	267	+47	+21.4%	33,256	33,655	+399	+1.2%
設備工事業	153	190	+37	+24.2%	11,384	14,044	+2660	+23.4%
製造業	327	441	+114	+34.9%	99,864	734,277	+634413	+635.3%
食品・飼料・飲料製造業	70	81	+11	+15.7%	16,824	25,654	+8830	+52.5%
繊維工業・繊維製品製造業	34	29	▲5	▲14.7%	5,116	3,358	▲1758	▲34.4%
木材・木製品製造業	4	12	+8	+200.0%	5,330	1,918	▲3412	▲64.0%
家具・装備品製造業	4	15	+11	+275.0%	740	2,137	+1397	+188.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	10	+3	+42.9%	599	5,258	+4659	+777.8%
出版・印刷・関連産業	47	68	+21	+44.7%	8,134	12,937	+4803	+59.0%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	6	3	▲3	▲50.0%	640	1,812	+1172	+183.1%
ゴム製品製造業	3	3	±0	±0.0%	157	300	+143	+91.1%
皮革・同製品・毛皮製造業	3	6	+3	+100.0%	257	365	+108	+42.0%
窯業・土木製品製造業	9	9	±0	±0.0%	3,825	1,111	▲2714	▲71.0%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	37	54	+17	+45.9%	13,345	7,032	▲6313	▲47.3%
一般機械器具製造業	35	65	+30	+85.7%	18,764	595,613	+576849	+3074.2%
電気機械器具製造業	17	24	+7	+41.2%	15,599	64,085	+48486	+310.8%
輸送用機械器具製造業	10	15	+5	+50.0%	3,852	2,807	▲1045	▲27.1%
その他の製造業	41	47	+6	+14.6%	6,682	9,890	+3208	+48.0%
卸売業	395	500	+105	+26.6%	107,334	234,947	+127613	+118.9%
各種商品卸売業	12	16	+4	+33.3%	996	1,861	+865	+86.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	60	76	+16	+26.7%	15,383	13,507	▲1876	▲12.2%
飲食品卸売業	110	124	+14	+12.7%	44,091	26,248	▲17843	▲40.5%
機械器具卸売業	75	115	+40	+53.3%	28,436	147,722	+119286	+419.5%
自動車・同付属品卸売業	15	7	▲8	▲53.3%	915	3,958	+3043	+332.6%
木材・建築材料卸売業	17	33	+16	+94.1%	2,379	14,211	+11832	+497.4%
家具・建具・じゅう器卸売業	15	19	+4	+26.7%	1,665	8,449	+6784	+407.4%
貴金属製品卸売業	4	3	▲1	▲25.0%	241	70	▲171	▲71.0%
その他の卸売業	87	107	+20	+23.0%	13,228	18,921	+5693	+43.0%
小売業	559	885	+326	+58.3%	81,547	82,167	+620	+0.8%
各種商品小売業	38	54	+16	+42.1%	1,254	10,640	+9386	+748.5%
織物・衣服・身のまわり品小売業	56	79	+23	+41.1%	5,480	7,474	+1994	+36.4%
飲食品小売業	94	142	+48	+51.1%	17,623	11,329	▲6294	▲35.7%
飲食店	202	381	+179	+88.6%	13,254	22,219	+8965	+67.6%
自動車・自転車小売業	40	64	+24	+60.0%	2,026	5,302	+3276	+161.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	39	36	▲3	▲7.7%	16,280	10,953	▲5327	▲32.7%
その他小売業	90	129	+39	+43.3%	25,630	14,250	▲11380	▲44.4%
運輸・通信業	168	217	+49	+29.2%	46,954	32,820	▲14134	▲30.1%
運輸業	166	211	+45	+27.1%	46,634	27,440	▲19194	▲41.2%
郵便業、電気通信業	2	6	+4	+200.0%	320	5,380	+5060	+1581.3%
サービス業	811	1,022	+211	+26.0%	97,148	167,627	+70479	+72.5%
旅館、その他宿泊所	48	41	▲7	▲14.6%	12,818	12,695	▲123	▲1.0%
娯楽業	52	52	±0	±0.0%	14,996	17,098	+2102	+14.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	32	41	+9	+28.1%	1,008	3,984	+2976	+295.2%
広告・調査・情報サービス業	228	334	+106	+46.5%	18,332	24,160	+5828	+31.8%
専門サービス業	136	176	+40	+29.4%	14,268	30,090	+15822	+110.9%
医療業	60	65	+5	+8.3%	8,266	25,971	+17705	+214.2%
教育	14	10	▲4	▲28.6%	949	419	▲530	▲55.8%
その他サービス業	241	303	+62	+25.7%	26,511	53,210	+26699	+100.7%
不動産業	113	132	+19	+16.8%	24,568	50,822	+26254	+106.9%
その他	128	170	+42	+32.8%	1,240,496	211,261	▲1029235	▲83.0%
農業・林業・漁業	33	49	+16	+48.5%	43,593	5,750	▲37843	▲86.8%
鉱業	0	3	—	—	0	646	—	—
金融・保険業	20	28	+8	+40.0%	1,193,364	169,460	▲1023904	▲85.8%
その他	75	90	+15	+20.0%	3,539	35,405	+31866	+900.4%
全業種	3,123	4,208	+1085	+34.7%	1,765,795	1,586,836	▲178959	▲10.1%

倒産主因別

『不況型倒産』は3377件、2000年度以降初の前年同期から4割増

主因別にみると、「販売不振」が3312件（前年同期2339件、41.6%増）で最も多く、全体の78.7%（対前年同期3.8ポイント増）を占めた。「業界不振」（前年同期31件→40件、29.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は3377件（同2382件、41.8%増）となった。前年同期からの増加率は、2000年度以降で初めて40%を超えた。

「その他の経営計画の失敗」（前年同期136件→152件、11.8%増）は3年ぶりに前年同期を上回った。「経営者の病気、死亡」（同140件→138件、1.4%減）は前年同期を下回ったものの、上半期としては6年連続で100件を超えた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

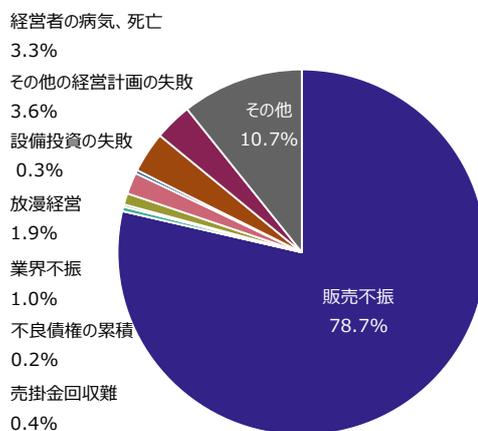
倒産主因別	件数			構成比		
	2022年度 上半期 (件)	2023年度 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2022年度 上半期	2023年度 上半期	対前年同期 (ポイント)
販売不振	2,339	3,312	+973	74.9%	78.7%	+3.8
輸出不振	2	0	▲2	0.1%	0.0%	▲0.1
売掛金回収難	6	17	+11	0.2%	0.4%	+0.2
不良債権の累積	4	8	+4	0.1%	0.2%	+0.1
業界不振	31	40	+9	1.0%	1.0%	±0.0
不況型合計	2,382	3,377	+995	76.3%	80.3%	+4.0
放漫経営	75	81	+6	2.4%	1.9%	▲0.5
設備投資の失敗	20	11	▲9	0.6%	0.3%	▲0.3
その他の経営計画の失敗	136	152	+16	4.4%	3.6%	▲0.8
経営者の病気、死亡	140	138	▲2	4.5%	3.3%	▲1.2
その他	370	449	+79	11.8%	10.7%	▲1.1
合計	3,123	4,208	+1085	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は 3959 件、前年同期を 1000 件以上上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 4093 件（前年同期 3015 件、35.8%増）となり、全体の 97.3%（対前年同期 0.8 ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は 115 件（同 108 件、6.5%増）発生した。

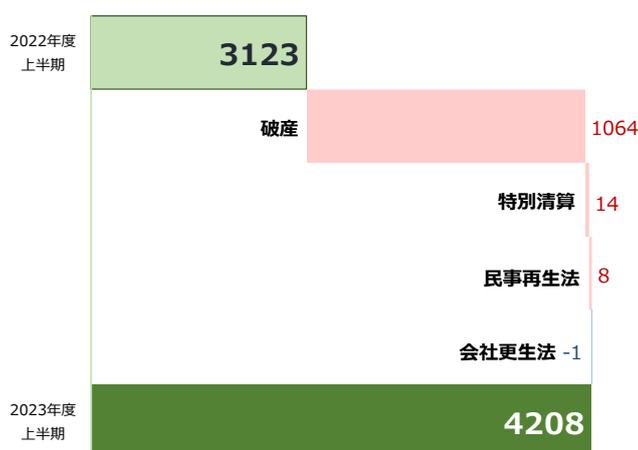
『清算型』では、「破産」が 3959 件（前年同期 2895 件、36.8%増）で最も多く、前年同期を 1000 件以上上回った。「特別清算」は 134 件（同 120 件、11.7%増）と、上半期としては 2 年ぶりに前年を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」は 115 件（前年同期 107 件、7.5%増）発生した。個人事業主（77 件）が 2 年連続で前年を上回ったが、法人（38 件）は 2 年連続で前年を下回った。

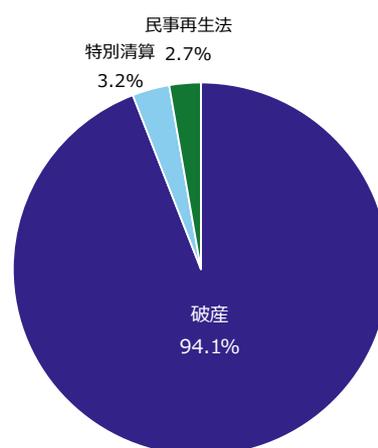
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比		2022年度 上半期	2023年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
破産	2,895	3,959	+1064	+36.8%	92.7%	94.1%	+1.4
特別清算	120	134	+14	+11.7%	3.8%	3.2%	▲ 0.6
「清算型」合計	3,015	4,093	+1078	+35.8%	96.5%	97.3%	+0.8
民事再生法	107	115	+8	+7.5%	3.4%	2.7%	▲ 0.7
会社更生法	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.03%	0.0%	▲ 0.03
「再生型」合計	108	115	+7	+6.5%	3.4%	2.7%	▲ 0.7
合計	3,123	4,208	+1085	+34.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 大型倒産の増加が目立つ

負債規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が2424件（前年同期1786件、35.7%増）で最多となった。一方、「100億円未満」が14件（同9件、55.6%増）、「100億円以上」が10件（同7件、42.9%増）となるなど、大型倒産の増加が目立った。

資本金規模別では、『1000万円未満（個人事業主含む）』の倒産が2868件（前年同期2078件、38.0%増）発生し、全体の68.2%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同期比
	2022年度 上半期	2023年度 上半期		
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	1,786	2,424	+638	+35.7%
1億円未満	450	656	+206	+45.8%
5億円未満	689	895	+206	+29.9%
10億円未満	106	118	+12	+11.3%
50億円未満	76	91	+15	+19.7%
100億円未満	9	14	+5	+55.6%
100億円以上	7	10	+3	+42.9%
合計	3,123	4,208	+1085	+34.7%

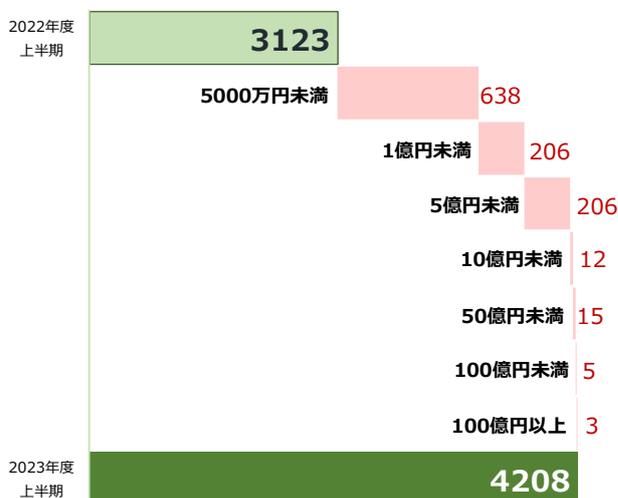
2022年度 上半期	構成比		対前年同期
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	
			(ポイント)
	57.2%	57.6%	+0.4
	14.4%	15.6%	+1.2
	22.1%	21.3%	▲0.8
	3.4%	2.8%	▲0.6
	2.4%	2.2%	▲0.2
	0.3%	0.3%	±0.0
	0.2%	0.2%	±0.0
合計	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			前年同期比
	2022年度 上半期	2023年度 上半期		
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	506	679	+173	+34.2%
1000万円未満	1,572	2,189	+617	+39.2%
個人+1000万円未満	2,078	2,868	+790	+38.0%
5000万円未満	926	1,204	+278	+30.0%
1億円未満	88	95	+7	+8.0%
1億円以上	31	41	+10	+32.3%
合計	3,123	4,208	+1085	+34.7%

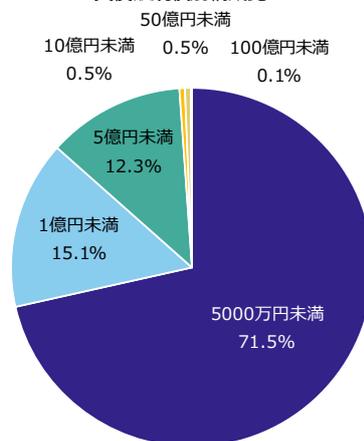
2022年度 上半期	構成比		対前年同期
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	
			(ポイント)
	16.2%	16.1%	▲0.1
	50.3%	52.0%	+1.7
	66.5%	68.2%	+1.7
	29.7%	28.6%	▲1.1
	2.8%	2.3%	▲0.5
	1.0%	1.0%	±0.0
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

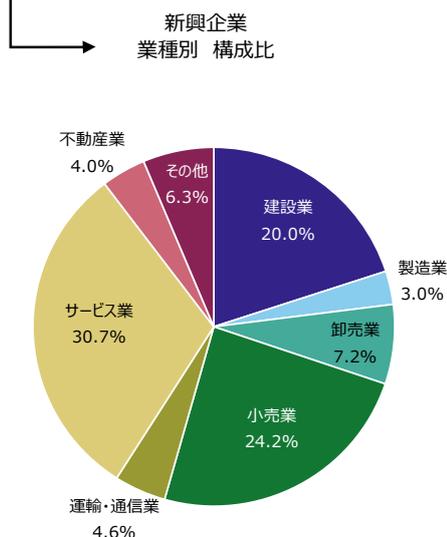
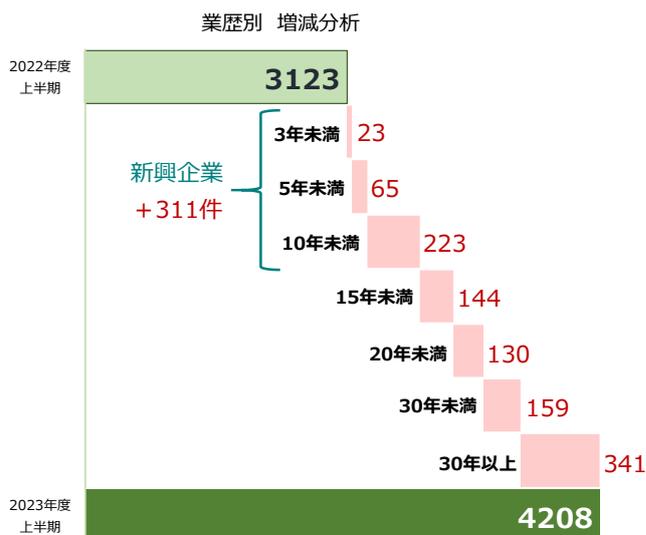
業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は10年ぶり1200件超え

業歴別にみると、「30年以上」が1355件（前年同期1014件、33.6%増）で最も多く、全体の32.2%を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は46件（同37件、24.3%増）発生し、上半期としては3年ぶりに前年を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同期151件→174件、15.2%増）、「5年未満」（同228件→293件、28.5%増）、「10年未満」（同540件→763件、41.3%増）]は1230件（前年同期919件、33.8%増）と、上半期としては10年ぶりに1200件を超えた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同297件→377件、26.9%増）が最多、「小売業」（同173件→298件、72.3%増）、「建設業」（同188件→246件、30.9%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比	2022年度 上半期	2023年度 上半期	対前年同期	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	151	174	+23	+15.2%	4.8%	4.1%	▲ 0.7
5年未満	228	293	+65	+28.5%	7.3%	7.0%	▲ 0.3
10年未満	540	763	+223	+41.3%	17.3%	18.1%	+0.8
新興企業合計	919	1,230	+311	+33.8%	29.4%	29.2%	▲ 0.2
15年未満	387	531	+144	+37.2%	12.4%	12.6%	+0.2
20年未満	343	473	+130	+37.9%	11.0%	11.2%	+0.2
30年未満	460	619	+159	+34.6%	14.7%	14.7%	±0.0
30年以上	1,014	1,355	+341	+33.6%	32.5%	32.2%	▲ 0.3
合計	3,123	4,208	+1085	+34.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

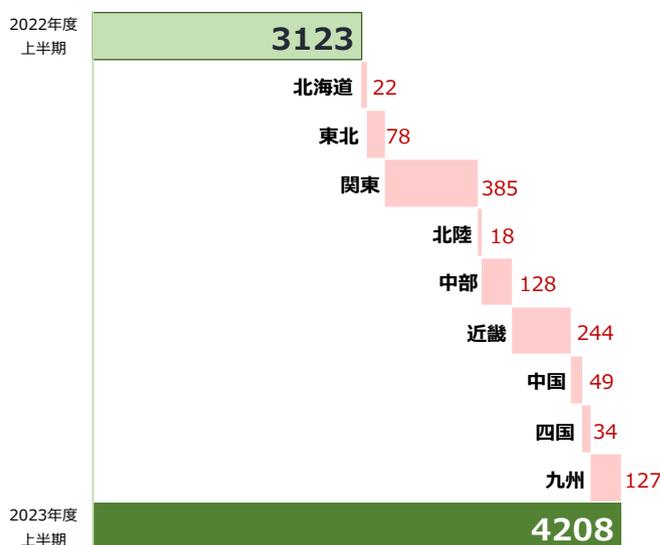
15年ぶりに全9地域で前年同期を上回る 4地域は2019年度上半期超え

地域別にみると、上半期としては2008年度以来、15年ぶりに全9地域で前年を上回った。このうち、『北海道』（前年同期96件→118件、22.9%増）、『東北』（同147件→225件、53.1%増）、『関東』（同1167件→1552件、33.0%増）、『九州』（同231件→358件、55.0%増）の4地域では、コロナ禍前の2019年度上半期の件数を超えた。『北海道』は、「建設業」（同10件→28件）の大幅増が全体の件数を押し上げた。『関東』は、「東京」（同578件→795件）の大幅増もあり、全体でも上半期としてはコロナ禍前の2019年度（1517件）以来の1500件超えとなった。『九州』は、「卸売業」（同21件→48件）などで増加が目立った。『東北』は、上半期としては2019年度（207件）以来4年ぶりに200件超えを記録した。このほか、『近畿』（同789件→1033件、30.9%増）は、「小売業」（同139件→245件）が前年同期から7割以上増えた。特に「飲食店」（同58件→102件）の増加が目立った。

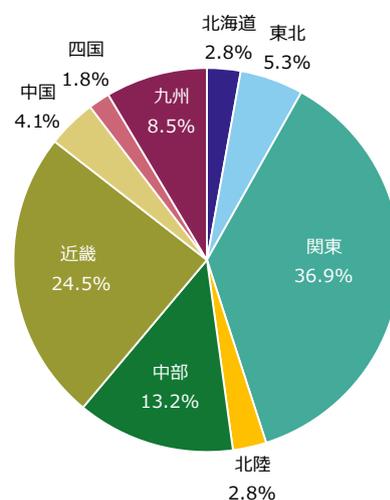
地域別	件数			構成比			
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比	2022年度 上半期	2023年度 上半期	対前年同期	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	96	118	+22	+22.9%	3.1%	2.8%	▲ 0.3
東北	147	225	+78	+53.1%	4.7%	5.3%	+0.6
関東	1,167	1,552	+385	+33.0%	37.4%	36.9%	▲ 0.5
北陸	99	117	+18	+18.2%	3.2%	2.8%	▲ 0.4
中部	427	555	+128	+30.0%	13.7%	13.2%	▲ 0.5
近畿	789	1,033	+244	+30.9%	25.3%	24.5%	▲ 0.8
中国	125	174	+49	+39.2%	4.0%	4.1%	+0.1
四国	42	76	+34	+81.0%	1.3%	1.8%	+0.5
九州	231	358	+127	+55.0%	7.4%	8.5%	+1.1
合計	3,123	4,208	+1085	+34.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比		2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	96	118	+22	+22.9%	15,796	19,700	+3904	+24.7%
青森県	18	35	+17	+94.4%	2,588	12,076	+9488	+366.6%
岩手県	23	28	+5	+21.7%	3,176	3,790	+614	+19.3%
東 宮城県	44	73	+29	+65.9%	6,239	9,384	+3145	+50.4%
北 秋田県	11	18	+7	+63.6%	860	2,694	+1834	+213.3%
山形県	19	34	+15	+78.9%	2,643	6,779	+4136	+156.5%
福島県	32	37	+5	+15.6%	5,669	5,518	▲ 151	▲ 2.7%
茨城県	61	74	+13	+21.3%	11,954	14,861	+2907	+24.3%
栃木県	50	68	+18	+36.0%	10,484	9,486	▲ 998	▲ 9.5%
群馬県	29	62	+33	+113.8%	9,103	11,650	+2547	+28.0%
関 埼玉県	137	161	+24	+17.5%	1,206,018	16,686	▲ 1189332	▲ 98.6%
東 千葉県	122	136	+14	+11.5%	14,424	28,976	+14552	+100.9%
東京都	578	795	+217	+37.5%	159,031	351,535	+192504	+121.0%
神奈川県	190	256	+66	+34.7%	19,975	146,991	+127016	+635.9%
新潟県	35	41	+6	+17.1%	4,954	9,924	+4970	+100.3%
北 富山県	26	36	+10	+38.5%	3,090	4,347	+1257	+40.7%
陸 石川県	24	25	+1	+4.2%	7,853	2,970	▲ 4883	▲ 62.2%
福井県	14	15	+1	+7.1%	1,478	3,394	+1916	+129.6%
山梨県	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	1,948	1,842	▲ 106	▲ 5.4%
長野県	35	33	▲ 2	▲ 5.7%	5,727	11,262	+5535	+96.6%
中 岐阜県	56	82	+26	+46.4%	5,184	12,067	+6883	+132.8%
部 静岡県	89	116	+27	+30.3%	12,535	33,518	+20983	+167.4%
愛知県	196	257	+61	+31.1%	37,738	32,875	▲ 4863	▲ 12.9%
三重県	35	55	+20	+57.1%	5,398	4,537	▲ 861	▲ 16.0%
滋賀県	28	40	+12	+42.9%	2,943	8,583	+5640	+191.6%
京都府	141	166	+25	+17.7%	15,250	11,147	▲ 4103	▲ 26.9%
近 大阪府	384	511	+127	+33.1%	55,532	56,939	+1407	+2.5%
畿 兵庫県	157	248	+91	+58.0%	23,948	662,470	+638522	+2666.3%
奈良県	33	28	▲ 5	▲ 15.2%	7,236	2,851	▲ 4385	▲ 60.6%
和歌山県	46	40	▲ 6	▲ 13.0%	5,364	1,507	▲ 3857	▲ 71.9%
鳥取県	11	13	+2	+18.2%	2,361	4,302	+1941	+82.2%
島根県	11	24	+13	+118.2%	1,153	3,621	+2468	+214.1%
中 岡山県	32	45	+13	+40.6%	2,942	5,118	+2176	+74.0%
国 広島県	52	66	+14	+26.9%	25,373	9,704	▲ 15669	▲ 61.8%
山口県	19	26	+7	+36.8%	2,414	2,916	+502	+20.8%
徳島県	14	20	+6	+42.9%	2,994	1,837	▲ 1157	▲ 38.6%
四 香川県	8	24	+16	+200.0%	812	4,126	+3314	+408.1%
国 愛媛県	18	24	+6	+33.3%	2,816	1,723	▲ 1093	▲ 38.8%
高知県	2	8	+6	+300.0%	150	4,325	+4175	+2783.3%
福岡県	91	185	+94	+103.3%	27,649	31,950	+4301	+15.6%
佐賀県	10	17	+7	+70.0%	1,457	1,523	+66	+4.5%
長崎県	24	18	▲ 6	▲ 25.0%	6,013	2,020	▲ 3993	▲ 66.4%
九 熊本県	32	40	+8	+25.0%	7,535	4,680	▲ 2855	▲ 37.9%
州 大分県	18	21	+3	+16.7%	1,633	1,718	+85	+5.2%
宮崎県	7	21	+14	+200.0%	1,693	2,011	+318	+18.8%
鹿児島県	35	40	+5	+14.3%	13,141	3,446	▲ 9695	▲ 73.8%
沖縄県	14	16	+2	+14.3%	1,521	1,457	▲ 64	▲ 4.2%
全国	3,123	4,208	+1085	+34.7%	1,765,795	1,586,836	▲ 178959	▲ 10.1%

注目の倒産動向 -1

「中古車店」倒産動向

「ビッグモーター」問題で業況悪化 中古車店の倒産が急増

募る消費者の不信感 中古車業界の「信頼回復」が課題に

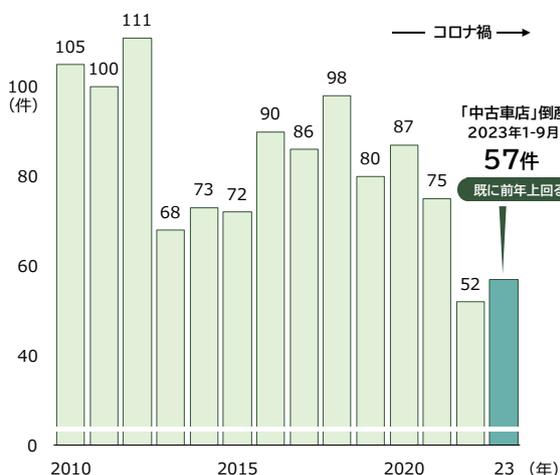
コロナ禍の「空前のバブル」から一転、中古車業界が苦境に追い込まれている。中古車の買い取り・販売を手掛ける「中古車店」の倒産は、2023年1-9月に合計57件発生した。前年の年間件数（52件）を既に上回り、過去10年で最多ペースの90件台に到達する可能性がある。

2021年以降はコロナ禍の影響で半導体など部品供給が滞ったことで、人気車種・グレードの新車の納車遅れが多発したため、車検切れなどにより発生したユーザーの買い替え需要が中古車に殺到した。一部の車種では新車価格より中古車価格が上回るなどの現象が単価上昇につながり、23年3月期の中古車販売市場は過去最高となる3.9兆円を記録するなど好調だった。

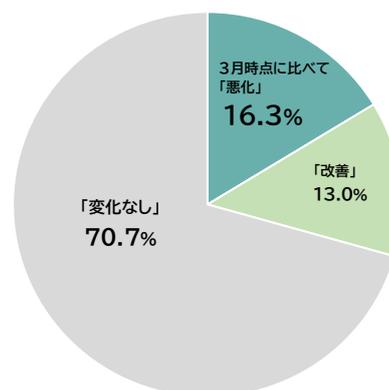
一方、過熱する中古車人気によって中古車の仕入れ価格が高騰し、厳しい価格競争のなかで価格転嫁に苦慮する中古車店の倒産が増えている。加えて、2023年に入って業界首位のビッグモーターをはじめ業界大手の不正が相次いで発覚し、中古車業界に対する顧客の目が厳しくなり、販売やアフターサービスの整備入庫にも影響が出始めている。帝国データバンクの調査では、2023年3月時点と比較した9月時点の中古車店の業況が「悪化」となった企業は16.3%を占めた。中古車店からは「ユーザーが不安を抱えており、購買意欲が低下している」といった声も聞かれ、中古車業界の成長は減速が避けられない状況となっている。

足元では、10月1日から中古車の販売価格が車両価格と諸費用を合算した「支払総額」の表示に義務化され、透明性の確保に向けた取り組みが進む。業界に向けられた消費者の不信感をいかに払底できるかが、今後の中古車業界の先行きを大きく左右するとみられる。

「中古車店」倒産件数 推移



業界大手の相次ぐ不正を受け、業界全体の業況が「悪化」している

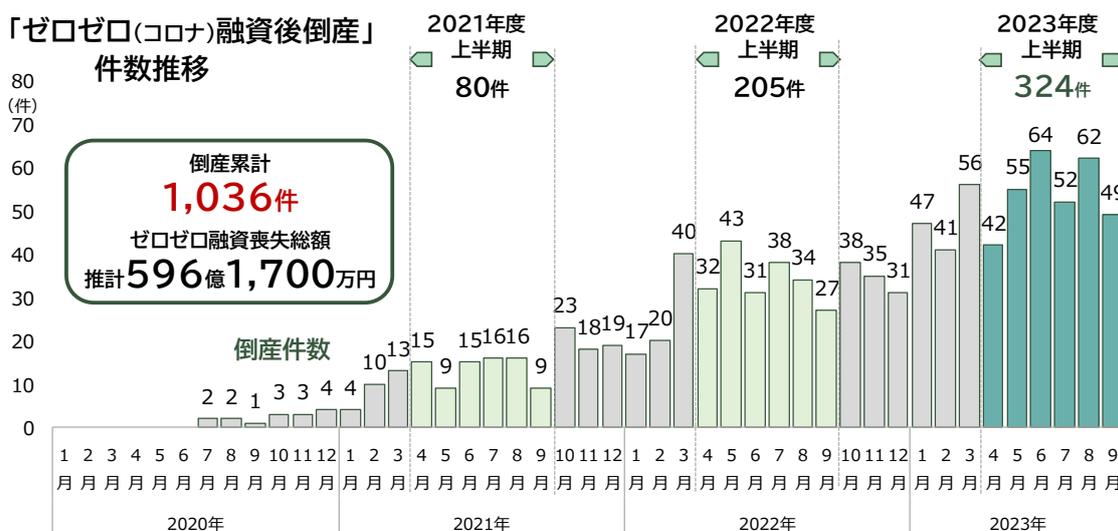


[注] 2023年3月時点の業況と、同年7月以降の業況が判明した中古車小売92社を対象
改善、悪化の判断は業況の変化に基づく（例：「良い→横ばい」：悪化）

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2023年度上半期は324件発生、喪失総額は600億円にせまる

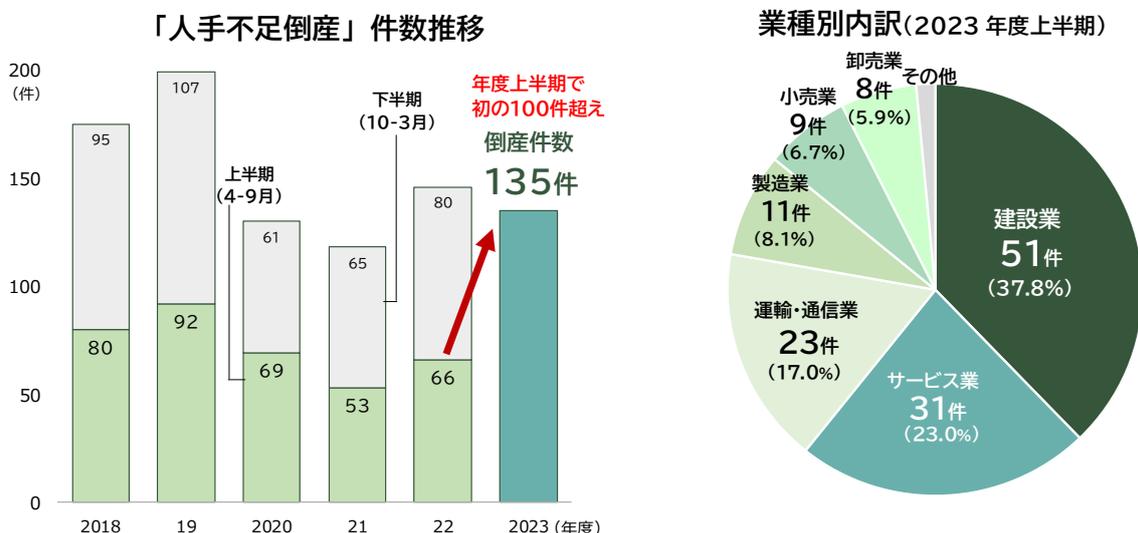
2023年度上半期の「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、324件（前年同期205件、58.0%増）発生、年度半期ベースで過去最多を更新した。また、実際の融資額が判明した約330社のゼロゼロ融資借入額の平均は約5800万円となり、「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約596億1700万円にのぼった。



人手不足倒産

2023年度上半期は135件発生 年度上半期ベースで初の100件超え

2023年度上半期の「人手不足倒産」は、135件（前年同期66件、104.5%増）だった。前年同期から倍増、年度上半期ベースで初の100件超えとなり、通年で過去最多を大幅に更新する見込み。業種別では、『建設業』（51件）が最も多く、『サービス業』（31件）、『運輸・通信業』（23件）が続いた。



「脱毛サロン」倒産動向

急増する「脱毛サロン」倒産、過去最多 利用者 5 万人に影響

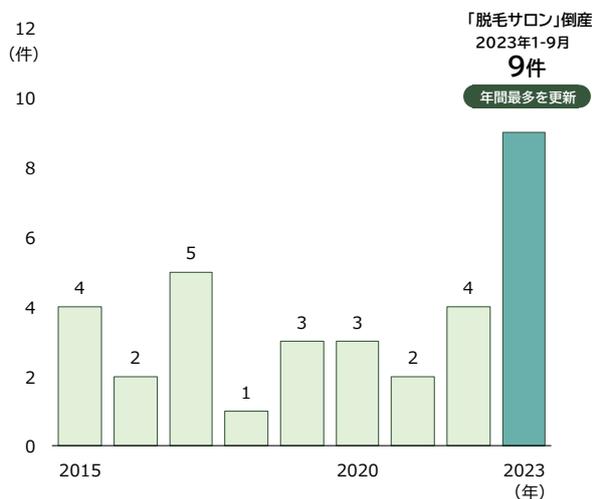
「格安」勧誘で経営悪化 いびつなビジネスモデルに限界も

「脱毛サロン」の倒産が急増している。エステ脱毛を中心とする「脱毛サロン」の倒産は、2023 年に 9 件判明した。既に前年累計の 4 件を大幅に上回って推移しており、年間では過去最多件数を更新したほか、初めて年間 10 件に到達する可能性がある。ただ、脱毛サービス終了の発表や水面下の私的整理、廃業といったケースを含めれば、実際はより多くの脱毛サロンが市場から淘汰されたとみられる。

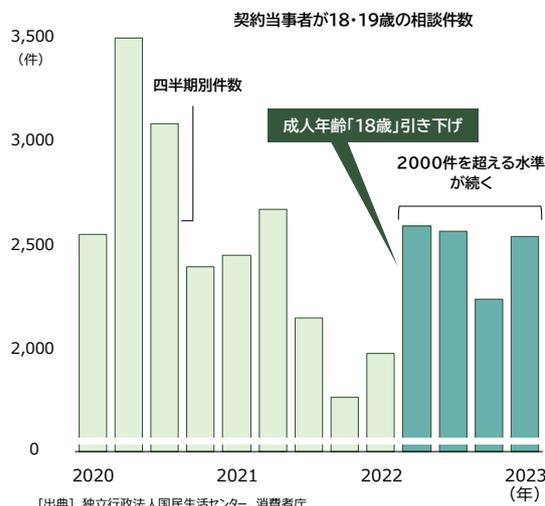
2023 年の脱毛サロン倒産の特徴は、店舗を全国に複数展開し、回数無制限などを謳った通い放題のプランで会員数を拡大してきた中・大規模の企業で頻発している点があげられる。9 月には女性専用の脱毛サロン・シースリーを展開していた「ビューティースリー」、男性専用の脱毛サロン・ウルフクリニックの経営に関与していた「TBI」など、大手の脱毛サロンが相次ぎ経営破綻し、通い放題プランを購入した会員などを中心に延べ約 5 万人が影響を受ける事態となった。いずれも「月額 1 万円以下」「永久脱毛」など低価格・長期間の施術を前提としたコースで会員数を増加させたものの、同業サロンとの競争激化で新規顧客の獲得が頭打ちとなり、出店費用など設備投資や固定費の回収が困難となったことで事業継続を断念した。

足元では、契約内容を一方的に変更されたとして訴訟に発展したケースや、新成人となった 18・19 歳が高額なローン・クレジット契約に巻き込まれるなど、脱毛サロンの契約をめぐる消費者トラブルが問題となっている。過度な勧誘方法の見直しや「前払い金」の保護に対する業界ルールの策定など、利用者保護の視点に立った脱毛サロンの在り方が問われている。

「脱毛サロン」倒産件数 推移



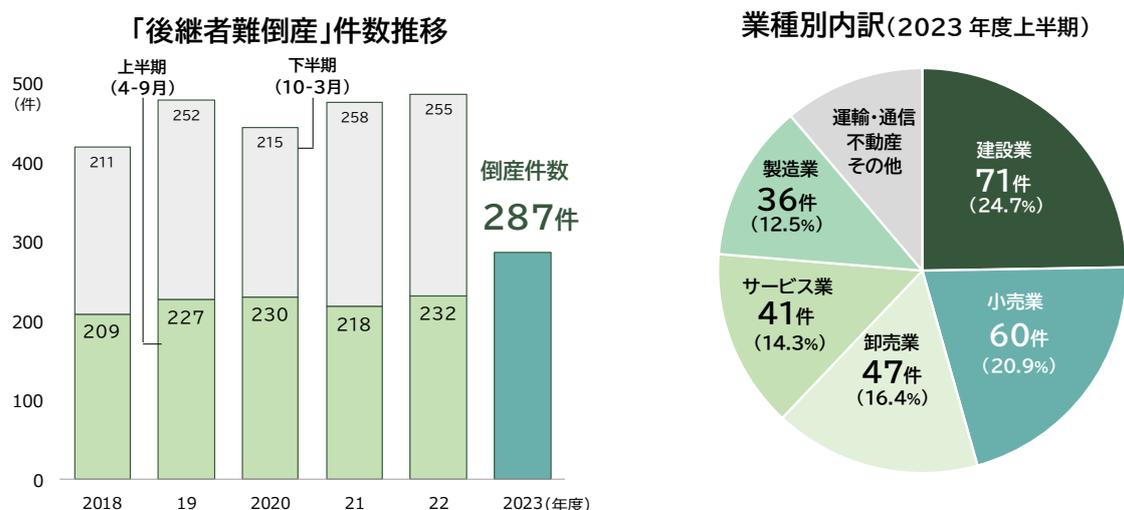
18・19 歳の「新成人」で
消費生活の相談が急増している



後継者難倒産

2023年度上半期は287件発生、年度半期ベースで過去最多

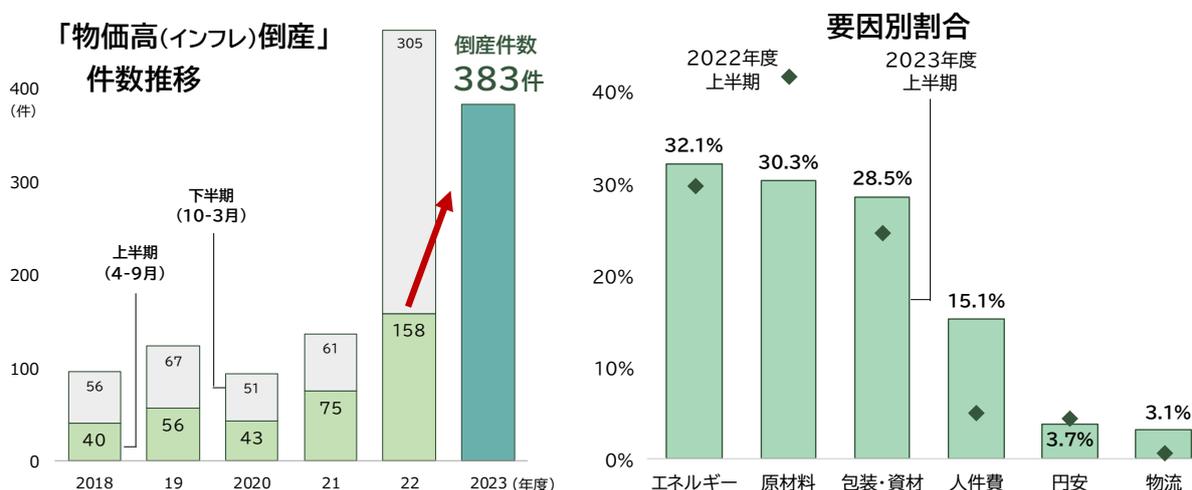
2023年度上半期の「後継者難倒産」は、287件（前年同期232件、23.7%増）だった。前年同期を55件上回り、年度半期ベースで過去最多を更新した。また、「経営者の病気・死亡」による倒産が全体の約4割を占めるなど、後継者の選定ができずに代表者が活動できなくなり倒産となった企業が目立った。



物価高（インフレ）倒産

2023年度上半期は383件発生 22年度通年を上回り過去最多へ

2023年度上半期の物価高（インフレ）倒産は、383件（前年同期158件、142.4%増）だった。前年同期から約2.4倍に急増し、このペースで推移すれば、11月にも前年度（463件）を上回る見込み。主因別では、「原材料」や「エネルギー」コスト高騰などが多数を占めたが、「人件費」の上昇による倒産が前年同期の約3倍となった。



今後の見通し

2023 年度上半期の企業倒産、4 年ぶり 4000 件超 「増加局面」鮮明に

2023 年度上半期（4-9 月）の企業倒産は 4208 件となった。前年同期（3123 件）に比べて 1000 件以上多く、年度上半期としては 2019 年度以来 4 年ぶりに 4000 件を超えたほか、2 年連続で前年を上回った。コロナ対策で導入された実質無利子・無担保融資、いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済が本格化したなか、エネルギーなどの「物価高（インフレ）」、「人手不足」「事業承継」問題が中小企業の経営に影を落としている。また、足元ではコロナ禍で猶予されてきた社会保険料などの「公租公課」の徴収も強化され、社屋や土地など資産を差し押さえられたことで経営に行き詰まる公租公課滞納倒産も目立ってきた。こうした四重・五重の苦境が襲い、経営体力に乏しい中小企業を中心に倒産件数を押し上げる要因となっている。

負債総額は 1 兆 5868 億 3600 万円となり、年度上半期としては 2 年連続で 1 兆円を突破した。前年同期に発生した自動車部品大手「マレリ HD」のような超大型倒産の発生はなかったものの、「ユニゾ HD」（4 月、負債 1262 億円）や「パナソニック液晶ディスプレイ」（9 月、負債 5836 億円）など、負債が 100 億円を超える大型倒産が 10 件発生した。この件数は 13 年度上半期（15 件）以来 10 年ぶりの水準となる。

なお、2023 年 1-9 月の企業倒産は合計で 6128 件となり、10 月に 2022 年通年の倒産件数（6376 件）を超え、2 年連続の前年比増加が確実となった。このペースで推移した場合、23 年の倒産件数はコロナ禍前と同等の 8400 件前後に達するとみられる。

発覚が相次ぐ「粉飾決算」 コンプライアンス違反倒産も最多ペースで推移

粉飾決算で財務内容を欺いていた中小企業の倒産が相次いでいる。架空の売り上げ計上などが発覚した「粉飾倒産」の件数は、2023 年度は 8 月までで 38 件判明し、年度上半期としては 4 年ぶりに前年を上回った。多額の簿外債務が発覚した「堀正工業」（東京、7 月破産）、医療機器製造・販売の「白井松器械」（大阪、9 月民事再生）など、10 年以上にわたって行ってきた不適切な会計処理が経営破綻直前に判明し、自主再建に対する金融機関などの支援が得られず法的整理を余儀なくされたケースが目立つ。粉飾倒産のほか、業法違反や脱税などを含めた不正が発覚したことで経営破綻に追い込まれた「コンプライアンス違反倒産」は、23 年度は 8 月までに 146 件判明し、年度上半期としては既に過去最多を更新している。

手厚い資金繰り支援が各企業に行き渡り、倒産を回避できた企業が増加したコロナ禍では、コンプライアンス違反による企業の倒産が表面化しづらい状況が続いた。しかし、こうした支援策が順次縮小・終了し、資金繰りに苦慮する企業が増えるにつれて、過去の粉飾決算といった事例が明るみに出るケースが多い。コロナ対策のゼロゼロ融資も返済が本格化するなか、粉飾決算を隠し切れなくなった企業の倒産増加が顕在化する可能性がある。

「スタートアップ」「インボイス」「中小企業版・事業再生ガイドライン」に注目

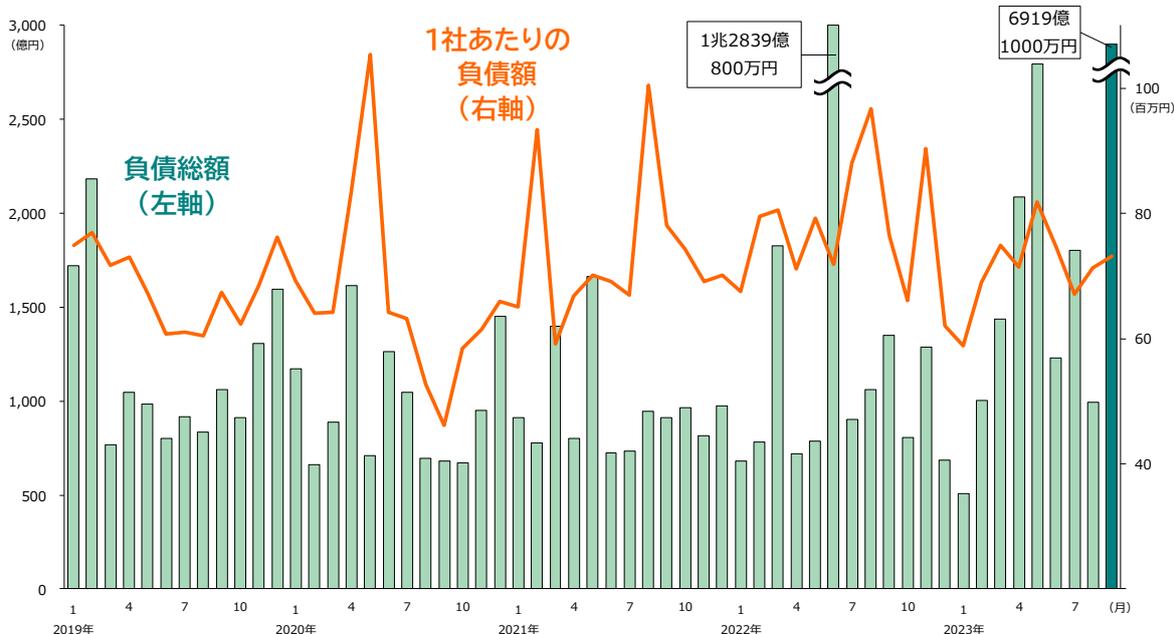
政府は 9 月 26 日、物価高対策や賃上げなどを柱とした経済対策を 10 月末までにまとめると表明した。10 月には 4600 品目以上の飲食料品が値上がりするほか、電気・ガス代など各種サービス価格も上がるなど、企業や家計の負担は今秋から一段と重くなる。2023 年度上半期の「物価高倒産」は 383 件判明し、全倒産件数の約 1 割を占めるほか、前年同期（158 件）の 2.4 倍に急増した。国内景気は緩やかに回復しているものの、長期化する物価高の影響が及ぼす企業経営への影響は無視できなくなっており、効果的な物価高対策が急がれる。ただ、今後しばらくは物価高の影響が続くとみられ、価格転嫁の状況とともに継続的なウォッチが必要となる。

消費税の税率や税額を請求書に記載する「インボイス（適格請求書）」制度が 10 月 1 日にスタートした。足元では大きな混乱は聞かれないものの、課税事業者による免税事業者との取引打ち切りや、消費税額分の値下げを求めたりするケースが今後表面化する可能性がある。個人事業者を中心に、立場の弱い免税事業者ゆえの負担増に耐えかねた廃業や倒産の動向に注視が必要だ。近時になって目立ってきた「スタートアップ企業」の倒産や、「中小企業版・事業再生ガイドライン」の活用状況なども、今後の倒産動向をみるうえで欠かせない視点となる。

倒産の趨勢

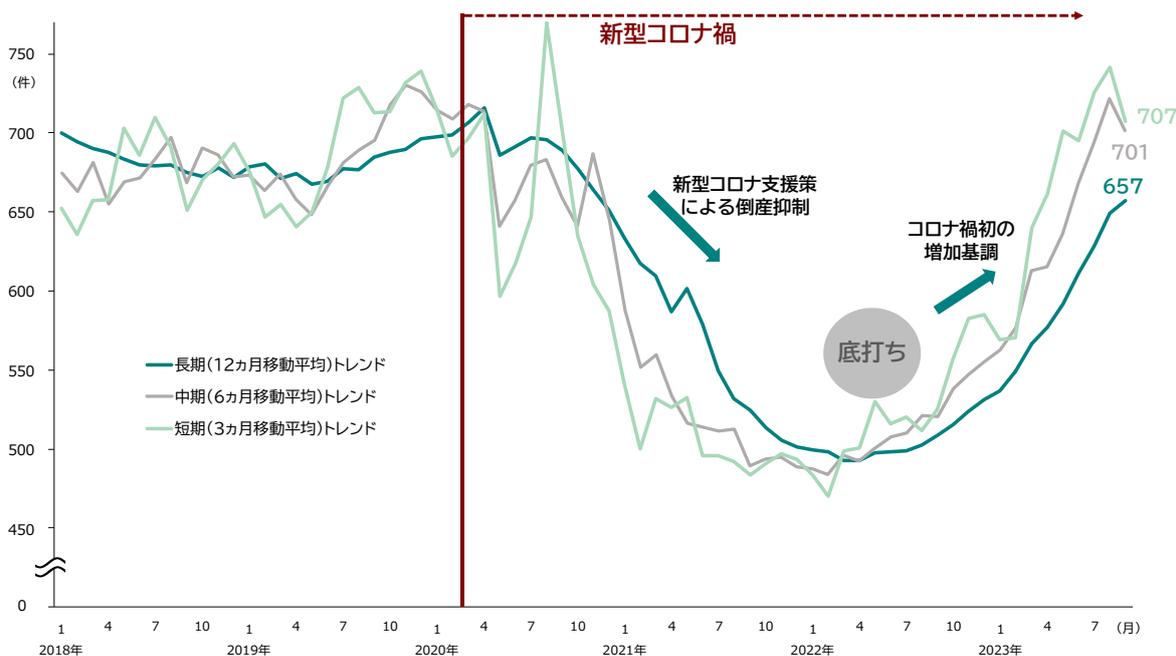
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約7300万円となった。負債総額は大型倒産により上振れたものの、負債1億円未満の小規模倒産が大多数を占めた。



倒産件数の移動平均

倒産件数の移動平均は、長期（12カ月）トレンドは657件と増加した一方、短期（3カ月）・中期（6カ月）トレンドは減少に転じるなど、底打ちからの増加基調は落ち着きを見せた。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018年1月以降の倒産の趨勢を分析した。

主な当月倒産企業（2023年9月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	500,000	特別清算	兵庫県
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	30,000	民事再生法	大阪府
989719972	(株)ビューティースリー	脱毛サロン	8,000	3,000	破産	東京都
570175122	近畿用品製造(株)	日用雑貨企画	6,230	10,000	民事再生法	大阪府
172012359	医療法人社団友伸會	歯科医院	3,700	132,167	民事再生法	東京都
160137717	(株)エスエス (旧：(株)セゾンファクトリー)	元ドレッシング・ジャム等製造	3,670	9,000	特別清算	山形県
730015308	(株)近澤製紙所	紙おむつ製造	3,300	70,000	破産	高知県
388054829	(株)テックアット	体験型ストア運営	2,264	169,638	破産	東京都
100288818	サンケーヘルス(株)	健康食品など製造、温泉運営	1,753	24,000	破産	宮城県
800462446	(株)データリンク	事務用品卸	1,700	354,500	破産	福岡県
600525012	(株)ホーユー	食堂運営	1,680	10,000	破産	広島県
800188787	(株)Ben&Mier (旧：(株)立花屋)	衣料品小売	1,634	50,000	特別清算	福岡県
250196575	(株)野口産業	不動産賃貸など	1,360	10,000	破産	茨城県
400108641	(株)HYMO	投資業	1,300	39,050	破産	愛知県
240198834	サトーカメラ(株)	カメラ小売	1,252	50,000	民事再生法	栃木県
451005243	(株)ANOV A	センサー基板など製造	1,228	99,000	破産	青森県
174021025	(株)G-T E X	婦人服卸	1,190	1,000	破産	大阪府
396028064	協同組合山陰商工信用	事業者向け貸金業	1,182	300	破産	鳥取県
260642913	(株)イースト	日用雑貨卸	1,000	30,500	破産	千葉県
820034222	(株)萃香園	ホテル運営	1,000	9,000	特別清算	福岡県
284000282	(株)R E V O N	海外高級ブランドマネジメント	900	55,000	破産	東京都
470178533	(株)猪の倉	旅館・日帰り温泉施設運営	880	41,400	破産	三重県
927006456	(株)アルゼゲーミングテクノロジーズ	カジノ用ゲーム機器開発	871	10,000	破産	東京都
983749713	(株)ニューコムジャパン	都市開発コンサルティングなど	865	80,000	破産	東京都
090066266	(株)P P N (旧：丸駒温泉(株))	元・温泉旅館	832	40,000	特別清算	北海道

2023 年度上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
013023835	F C N T(株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イー・エム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心利和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	民事再生法	大阪府	9月
695024238	(株)O U N ホールディングス (旧：(株)Treeホールディングス)	持ち株会社 (投資業)	8,600	破産	東京都	7月
367014509	(株)O U N M (旧：(株)merry)	美容室	8,600	破産	東京都	7月
989719972	(株)ビューティースリー	脱毛サロン	8,000	破産	東京都	9月
980495556	(株)T M D (旧：宝田無線電機(株))	免税店運営など	6,800	特別清算	東京都	6月
010476480	(株)アクティブ・ケア	元・老人福祉施設運営など	6,550	特別清算	北海道	6月
300018498	征矢野建材(株)	加工木材卸など	6,520	民事再生法	長野県	8月
120153055	(株)佐藤長	スーパーストア運営	6,300	民事再生法	青森県	6月
570175122	近畿用品製造(株)	日用雑貨企画	6,230	民事再生法	大阪府	9月
500136085	(株)センチュリー	元・ゴルフ場	5,500	特別清算	滋賀県	6月
988276725	オーサム(株)	インテリア雑貨ショップ	5,220	破産	東京都	5月
820016501	(株)原武商店	酒類卸	5,168	破産	福岡県	6月
250363314	(株)大水	不動産賃貸	4,000	特別清算	茨城県	5月

主な倒産事例-1

ホテル事業など展開するグループ持ち株会社 ユニゾホールディングス 原宿発祥のライフスタイルショップ「AWESOME STORE」運営 オーサム

ユニゾホールディングス株は、4月26日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、旧・日本興業銀行系の不動産会社、常和興産株のビジネスホテル部門として1977年（昭和52年）5月に設立。常和興産グループの再編にともなう吸収合併と会社分割を経て、当社は持ち株会社となった。当社グループ全体では、不動産（ユニゾ不動産株）およびホテル事業（ユニゾホテル株）を主力としていた。不動産事業は、都心一等地といった好立地物件の賃貸を展開し、ホテル事業では、「ホテルユニゾ」などの3ブランドでビジネスホテルを運営し業容を拡大するなど、2019年3月期には年収入高約56億500万円、連結決算では年収入高約560億5300万円を計上していた。



子会社のユニゾホテル株が運営する
ホテルブランド「ホテルユニゾ」

米投資ファンドのローンスターによる支援を受け、上場企業初となる従業員による買収（EBO）を実施、2020年6月に上場廃止となっていた。しかし、ローンスターから借り入れた約2000億円の買収資金の返済のほか、新型コロナウイルス感染拡大によってホテル事業も苦戦するなど資金繰りが悪化。この間、保有ビルの売却等を進めつつ、私的整理を前提とした第三者スポンサーの模索を進めたものの、最終的な支援を取り付けるまでに至らず、今回の措置となった。

負債は約1261億9800万円。

オーサム株は、5月16日に東京地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1982年（昭和57年）2月に設立されたライフスタイルショップ。全国各地の駅ビルやショッピングセンター・モールなどの商業施設内で、インテリアや生活雑貨、化粧品などを20代～40代の女性をターゲットに、低価格雑貨を扱う小売店「AWESOME STORE」（オーサムストア）を展開。出店攻勢が奏功した2019年6月期には年売上高約55億200万円を計上していた。

しかし、コロナ禍による集客の落ち込みで2020年6月期の年売上高は約45億9600万円に減少し、営業赤字に転落していた。急速な出店に伴う借入金の増加で、2022年には金融機関に返済猶予を要請。中小企業活性化協議会のもと私的整理による再建を進め、スポンサーを募って事業再生計画書の提出を目指していたが、支援策がまとまらず今回の措置となった。

負債は約52億2000万円。

主な倒産事例-2

「arrows」シリーズ展開 大手端末メーカーで初の倒産 FCNT など 3 社 ベアリング大手「NTN」の主要代理店 粉飾決算が発覚 堀正工業

FCNT(株)と、**ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)**、**REINOWA ホールディングス(株)**のグループ 3 社は、5 月 30 日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

FCNT(株) (旧：富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)) は 2018 年(平成 30 年) 1 月に設立。NTT docomo の i モード端末など富士通製として約 30 年に及ぶ開発実績を有し、「arrows」ブランドは高い知名度を誇ったほか、シニア世代向けの「らくらくスマートフォン」シリーズも使いやすさが評価され市場に浸透。大手通信キャリアや MVNO 事業者向けに製品を提供し、2021 年 3 月期の年売上高は約 965 億 3900 万円を計上していた。



『arrows』ブランドを展開

しかし、コロナ禍での携帯ショップの営業時間短縮や廉価機種を選択する消費者の増加による販売単価の低下、半導体不足による仕入れ価格上昇などから、グループの業績が悪化し、FCNT の 2022 年 3 月期の年売上高は約 843 億 5500 万円に対し最終赤字を計上。加えて、昨今の円安進行などによって原価や費用が急騰したこともあって資金繰りが急速に悪化、3 社ともに今回の措置となった。

負債は、FCNT(株)が約 870 億円、ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)が約 613 億円、REINOWA ホールディングス(株)が約 290 億円。グループ 3 社の負債合計は約 1773 億円。

堀正工業(株)は、7 月 24 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1933 年(昭和 8 年) 10 月に創業されたベアリング販売会社の事業を承継し、1948 年(昭和 23 年) 9 月に設立。ベアリング大手 NTN(東証プライム)の代理店指定を受け、以降は同社の主要代理店として展開、半導体や自動車など国内外の大手メーカーを得意先に、NTN 製品を中心に各種ベアリングやコンプレッサ、グリースなど関連製品の販売を手がけていた。近年は新規事業として、ヘンプ(麻)を用いたバイオプラスチックの開発に進出するなど多角化を図り、半導体業界向けが堅調に推移した 2022 年 9 月期には年売上高約 68 億 600 万円(会社公表値)を計上していた。

しかし 2023 年 5 月に、当社が不適切な会計処理を行っている疑いが強まり、調査を進めたところ実際は多額の借入金を抱え、債務超過状態が続き借入金の返済原資を確保できない状態であることが判明。金融機関から新たな資金調達も厳しくなるなか、事業を継続しながらスポンサー支援を模索していたが、銀行借入れの用途解明に時間を要することから、今回の措置となった。

負債は約 282 億 6640 万 5254 円。

主な倒産事例-3

価格競争で採算悪化 今年度最大の倒産 パナソニック液晶ディスプレイ 全国各地で給食ストップ コロナ・物価高が経営圧迫 ホーユー

パナソニック液晶ディスプレイ(株)は、9月19日に神戸地裁姫路支部へ特別清算を申請した。

当社は、(株)日立製作所、(株)東芝、松下電器産業(株)（現：パナソニックホールディングス(株)）の3社による薄型テレビ向け液晶パネル事業の合弁会社として2004年（平成16年）10月に設立。日本を代表する家電メーカーの技術力を活かし、広視野角・高画質な「IPSαパネル」をメインに各メーカー向けの液晶パネルを生産していた。当時の薄型テレビ需要もあり、2008年3月期には年売上高約1523億9300万円を計上していた。

しかし、2016年9月末にテレビ用液晶パネルの製造からの撤退を発表して以降、徐々に生産量は減少。近年は採算性の高いタブレット（多機能携帯端末）やカーナビなど車載・産業分野向けにシフトしたものの、米中貿易摩擦や激しい価格競争により、設立以降黒字化することはなく100億円を超える赤字が続いていた。そのため事業継続は困難と判断し、2023年3月末で事業活動を停止。その後、所有する工場等の処分・移管が完了する見込みとなったことから、親会社のパナソニックホールディングス(株)が当社を解散し、今回の今回の措置となった。

負債は約5836億円で今年度最大。



(株)ホーユー 本社

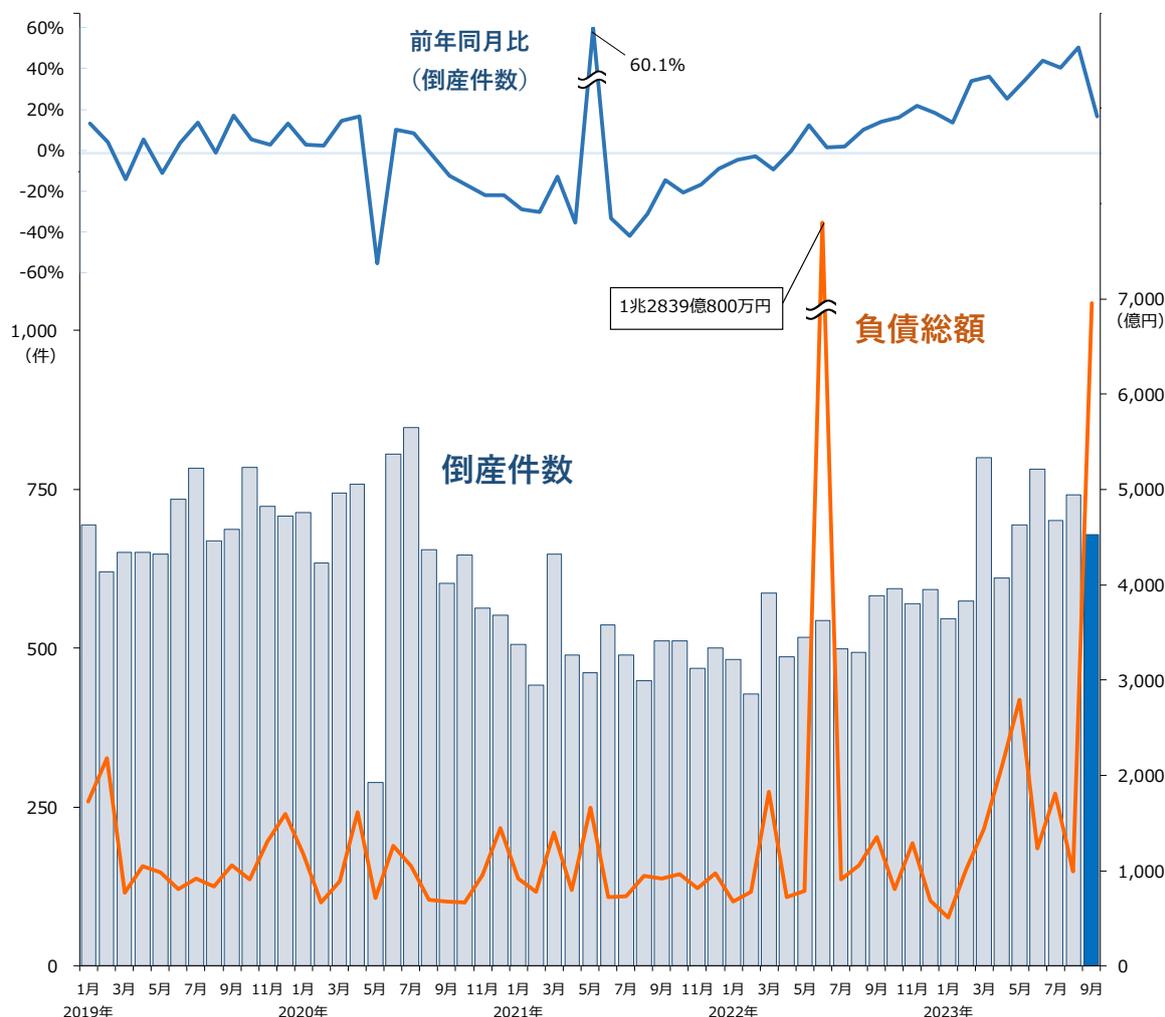
(株)ホーユーは、9月25日に広島地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1994年（平成6年）7月に設立された食堂の経営業者。大学や高校、官公庁、企業などの施設内にある食堂の企画・経営を主体に、売店の運営や研修施設などへの食事の提供を手がけ、中四国地方を中心に、近年は全国に営業エリアを拡大していた。

しかし、積極的な事業展開を進める一方で、同業者との競合による受注価格の低下に加え、コロナ禍で受託先である学校や官公庁などの食堂運営が休止となったほか、テレワークやオンライン授業の導入で食堂事業が低迷。2022年11月期の年売上高は約15億3000万円にとどまり、採算性は低調に推移したことで債務超過に陥っていた。この間、食材費や人件費の高止まりが収益を圧迫し、メニュー構成の見直しや役員報酬の削減などの合理化を図っていたが、不採算受注もあり収益改善は進まず、中小企業活性化協議会からの支援や、金融機関から借入金の返済猶予を受けていた。こうしたなか、2023年9月に入り受託していた学校などで食事提供ができず事業を停止し、今回の措置となった。

負債は約16億8000万円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967		
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	6,128	1,881,665

全国企業倒産集計

2023年9月報

集計期間：2023年9月1日～9月30日

発表日：2023年10月10日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、17カ月連続で前年同月を上回る

2023年1-9月累計は6128件 2021年通年を超える

		2023年9月 倒産動向	
		倒産件数	負債総額
		679件	6951億1000万円
前年同月比	+16.5% (前年同月 583件)	+414.8% (前年同月 1350億3100万円)	
前月比	▲8.5% (前月 742件)	+598.6% (前月 995億100万円)	

概況・主要ポイント

- 倒産件数は679件（前年同月583件、16.5%増）と、17カ月連続で前年同月を上回り、9月としてはコロナ禍前の2019年（687件）以来の水準となった。2023年1-9月の累計件数は6128件となり、倒産抑制期であった2021年通年（6015件）を既に上回った
- 負債総額は6951億1000万円（前年同月1350億3100万円、414.8%増）と、パナソニック液晶ディスプレイ㈱の法的整理もあり、前年同月から400%以上の大幅増となった
- 業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『小売業』（前年同月108件→151件、39.8%増）では、「飲食店」（同34件→61件）が過去最長の12カ月連続増加。『運輸・通信業』（同22件→39件、77.3%増）は、「道路貨物運送」が前年同月を大幅に上回った
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は542件となり、17カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、「特別清算」は21件発生し、6年ぶりに5カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「50億円未満」が21件と、2年1カ月ぶりに20件を超えた
- 業歴別にみると、「30年以上」が最多。『新興企業』は19カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、9地域中7地域で前年同月を上回った。最も増加率の高かった『九州』（前年同月41件→62件、51.2%増）は12カ月連続、『中部』（同82件→109件、32.9%増）は14カ月連続で前年同月を上回るなど、長期にわたる連続増加が続いている

業種別

7 業種中 6 業種で前年同月を上回る 「飲食店」 は過去最長の 12 カ月連続の増加

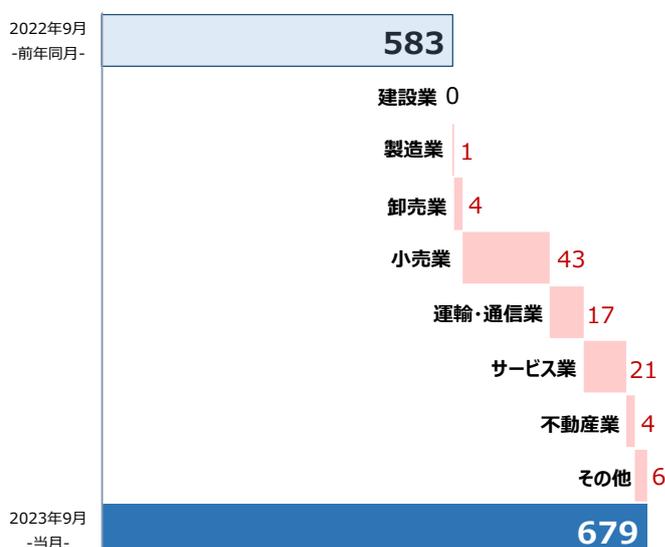
業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 157 件→178 件、13.4%増）が最も多く、『小売業』（同 108 件→151 件、39.8%増）、『建設業』（同 125 件→125 件）が続いた。『サービス業』は 2012 年 3 月以来、11 年 6 カ月ぶりに 4 カ月連続で 170 件以上を記録した。『運輸・通信業』（同 22 件→39 件、77.3%増）は、2 年ぶりに前年同月から 70%を超える増加率を記録した。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同月 34 件→61 件）が比較可能な 2000 年以降初めて 12 カ月連続で前年同月を上回った。『卸売業』（同 73 件→77 件、5.5%増）では、「飲食料品卸売」（同 13 件→26 件）が倍増した。『運輸・通信業』では、ドライバー不足が深刻化する「道路貨物運送」（同 16 件→31 件）で前年同月を大幅に上回った。

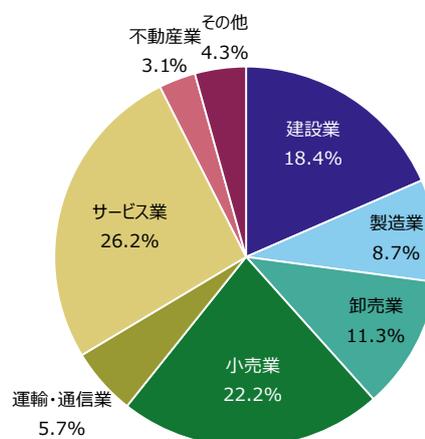
業種別	件数			構成比			
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	対前年同月 (ポイント)	
建設業	125	125	±0	±0.0%	21.4%	18.4%	▲ 3.0
製造業	58	59	+1	+1.7%	9.9%	8.7%	▲ 1.2
卸売業	73	77	+4	+5.5%	12.5%	11.3%	▲ 1.2
小売業	108	151	+43	+39.8%	18.5%	22.2%	+3.7
運輸・通信業	22	39	+17	+77.3%	3.8%	5.7%	+1.9
サービス業	157	178	+21	+13.4%	26.9%	26.2%	▲ 0.7
不動産業	17	21	+4	+23.5%	2.9%	3.1%	+0.2
その他	23	29	+6	+26.1%	3.9%	4.3%	+0.4
合計	583	679	+96	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比		2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	125	125	±0	±0.0%	13,534	8,125	▲ 5409	▲ 40.0%
職別工事業	49	52	+3	+6.1%	3,790	2,836	▲ 954	▲ 25.2%
総合工事業	41	46	+5	+12.2%	6,608	3,582	▲ 3026	▲ 45.8%
設備工事業	35	27	▲ 8	▲ 22.9%	3,136	1,707	▲ 1429	▲ 45.6%
製造業	58	59	+1	+1.7%	12,694	602,892	+590198	+4649.4%
食料品・飼料・飲料製造業	10	13	+3	+30.0%	2,529	7,554	+5025	+198.7%
繊維工業、繊維製品製造業	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	1,214	653	▲ 561	▲ 46.2%
木材・木製品製造業	0	1	—	—	0	90	—	—
家具・装備品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	60	0	▲ 60	▲ 100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	±0	±0.0%	100	3,300	+3200	+3200.0%
出版・印刷・同関連産業	8	11	+3	+37.5%	1,453	1,754	+301	+20.7%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
ゴム製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
窯業・土木製品製造業	3	3	±0	±0.0%	2,120	87	▲ 2033	▲ 95.9%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9	5	▲ 4	▲ 44.4%	1,290	815	▲ 475	▲ 36.8%
一般機械器具製造業	7	9	+2	+28.6%	3,012	584,509	+581497	+19306.0%
電気機械器具製造業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	249	1,480	+1231	+494.4%
輸送用機械器具製造業	1	1	±0	±0.0%	45	216	+171	+380.0%
その他の製造業	6	6	±0	±0.0%	612	2,434	+1822	+297.7%
卸売業	73	77	+4	+5.5%	36,150	26,717	▲ 9433	▲ 26.1%
各種商品卸売業	1	4	+3	+300.0%	113	1,324	+1211	+1071.7%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	10	11	+1	+10.0%	2,492	1,926	▲ 566	▲ 22.7%
飲食品卸売業	13	26	+13	+100.0%	22,419	4,801	▲ 17618	▲ 78.6%
機械器具卸売業	11	14	+3	+27.3%	3,672	10,062	+6390	+174.0%
自動車・同付属品卸売業	7	0	▲ 7	▲ 100.0%	380	0	▲ 380	▲ 100.0%
木材・建築材料卸売業	0	6	—	—	0	67	—	—
家具・建具・じゅう器卸売業	7	1	▲ 6	▲ 85.7%	441	6,230	+5789	+1312.7%
貴金属製品卸売業	0	1	—	—	0	10	—	—
その他の卸売業	24	14	▲ 10	▲ 41.7%	6,633	2,297	▲ 4336	▲ 65.4%
小売業	108	151	+43	+39.8%	8,709	12,391	+3682	+42.3%
各種商品小売業	6	9	+3	+50.0%	151	323	+172	+113.9%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	15	14	▲ 1	▲ 6.7%	2,630	2,524	▲ 106	▲ 4.0%
飲食品小売業	17	24	+7	+41.2%	861	2,476	+1615	+187.6%
飲食店	34	61	+27	+79.4%	2,003	3,570	+1567	+78.2%
自動車・自転車小売業	9	14	+5	+55.6%	525	732	+207	+39.4%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	9	+1	+12.5%	1,033	610	▲ 423	▲ 40.9%
その他小売業	19	20	+1	+5.3%	1,506	2,156	+650	+43.2%
運輸・通信業	22	39	+17	+77.3%	2,483	5,163	+2680	+107.9%
運輸業	20	39	+19	+95.0%	2,163	5,163	+3000	+138.7%
郵便業、電気通信業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	320	0	▲ 320	▲ 100.0%
サービス業	157	178	+21	+13.4%	17,989	28,031	+10042	+55.8%
旅館、その他宿泊所	3	10	+7	+233.3%	584	3,537	+2953	+505.7%
娯楽業	15	3	▲ 12	▲ 80.0%	5,193	661	▲ 4532	▲ 87.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	1	8	+7	+700.0%	160	274	+114	+71.3%
広告・調査・情報サービス業	35	66	+31	+88.6%	4,035	4,432	+397	+9.8%
専門サービス業	26	29	+3	+11.5%	2,109	3,331	+1222	+57.9%
医療業	13	12	▲ 1	▲ 7.7%	1,764	4,838	+3074	+174.3%
教育	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	119	54	▲ 65	▲ 54.6%
その他サービス業	62	49	▲ 13	▲ 21.0%	4,025	10,904	+6879	+170.9%
不動産業	17	21	+4	+23.5%	6,107	5,486	▲ 621	▲ 10.2%
その他	23	29	+6	+26.1%	37,365	6,305	▲ 31060	▲ 83.1%
農業・林業・漁業	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	37,193	246	▲ 36947	▲ 99.3%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	2	7	+5	+250.0%	20	5,194	+5174	+25870.0%
その他	13	17	+4	+30.8%	152	865	+713	+469.1%
全業種	583	679	+96	+16.5%	135,031	695,110	+560079	+414.8%

倒産主因別

『不況型倒産』は542件、17カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が528件（前年同月416件、26.9%増）で最も多く、全体の77.8%（対前年同月6.4ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月99件→136件）が最も多く、「小売業」（同84件→128件）、「建設業」（同97件→101件）が続く。「業界不振」（同4件→7件、75.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は542件（同421件、28.7%増）となり、17カ月連続で前年同月を上回った。

「経営者の病気、死亡」（前年同月30件→32件、6.7%増）は2カ月連続で前年同月を上回った。一方、「放漫経営」（同25件→16件、36.0%減）は2カ月連続で、「その他の経営計画の失敗」（同30件→24件、20.0%減）は4カ月ぶりに前年同月を下回った。

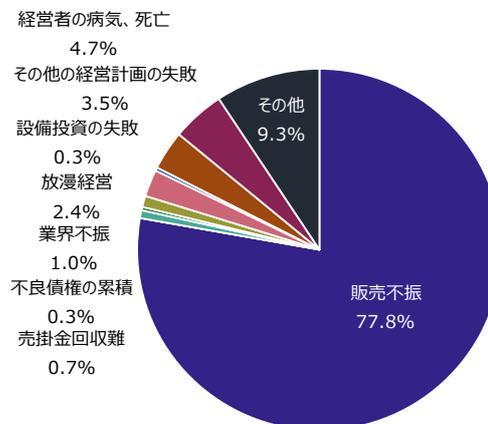
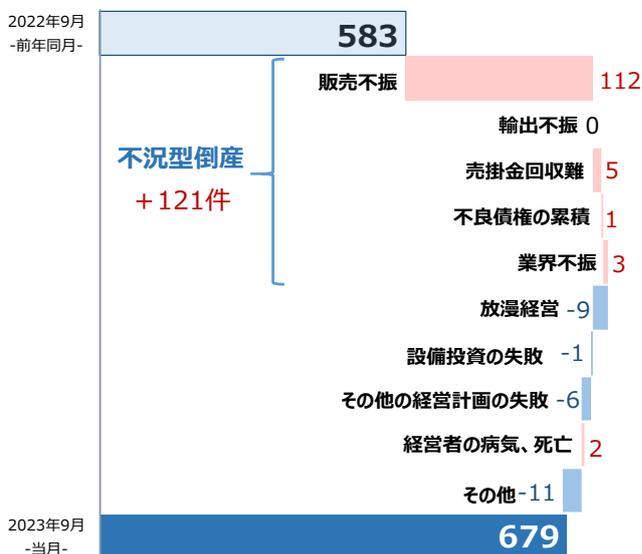
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	416	528	+112	+26.9%	71.4%	77.8%	+6.4
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	0	5	+5	—	0.0%	0.7%	+0.7
不良債権の累積	1	2	+1	+100.0%	0.2%	0.3%	+0.1
業界不振	4	7	+3	+75.0%	0.7%	1.0%	+0.3
不況型合計	421	542	+121	+28.7%	72.3%	79.8%	+7.5
放漫経営	25	16	▲9	▲36.0%	4.3%	2.4%	▲1.9
設備投資の失敗	3	2	▲1	▲33.3%	0.5%	0.3%	▲0.2
その他の経営計画の失敗	30	24	▲6	▲20.0%	5.1%	3.5%	▲1.6
経営者の病気、死亡	30	32	+2	+6.7%	5.1%	4.7%	▲0.4
その他	74	63	▲11	▲14.9%	12.7%	9.3%	▲3.4
合計	583	679	+96	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』は661件、「特別清算」は6年ぶりに5カ月連続増

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は661件（前年同月562件、17.6%増）となり、全体の97.3%（対前年同月0.9ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は18件（同21件、14.3%減）発生し、3カ月連続で前年同月を下回った。

『清算型』では、「破産」が640件（前年同月542件、18.1%増）で最も多く、18カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は21件（同20件、5.0%増）発生し、6年ぶりに5カ月連続で前年同月を上回った。

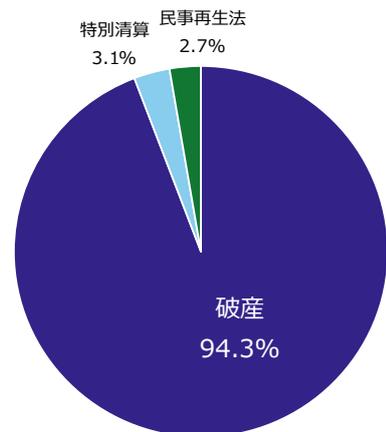
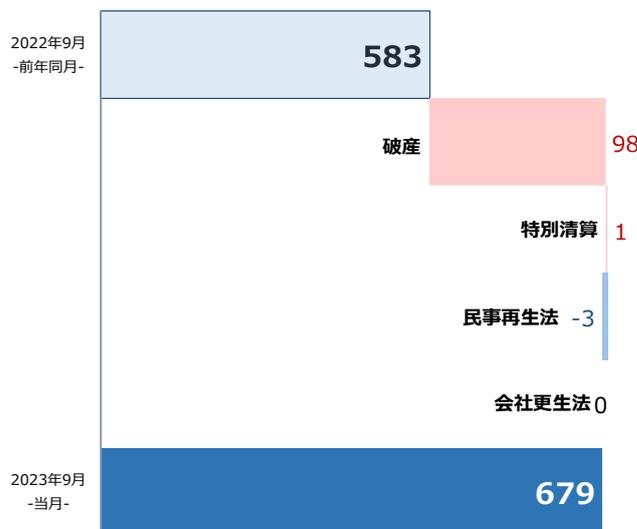
『再生型』では、「民事再生法」が18件（前年同月21件、14.3%減）発生した。内訳は個人事業主が11件、法人が7件だった。

倒産態様別	件数			構成比		
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	542	640	+98	93.0%	94.3%	+1.3
特別清算	20	21	+1	3.4%	3.1%	▲0.3
「清算型」合計	562	661	+99	96.4%	97.3%	+0.9
民事再生法	21	18	▲3	3.6%	2.7%	▲0.9
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	21	18	▲3	3.6%	2.7%	▲0.9
合計	583	679	+96	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」は406件 「50億円未満」で20件超え

負債規模別にみると、「5000万円未満」が406件（前年同月356件、14.0%増）で最も多く、「5億円未満」が130件（同122件、6.6%増）が続いた。中小零細規模の倒産が目立つ一方、「50億円未満」が21件（同12件、75.0%増）と、2年1カ月ぶりに20件を超えた。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が487件（前年同月408件、19.4%増）となり、全体の71.7%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	356	406			+50 +14.0%
1億円未満	68	99			+31 +45.6%
5億円未満	122	130			+8 +6.6%
10億円未満	21	19			▲2 ▲9.5%
50億円未満	12	21			+9 +75.0%
100億円未満	2	3			+1 +50.0%
100億円以上	2	1			▲1 ▲50.0%
合計	583	679			+96 +16.5%

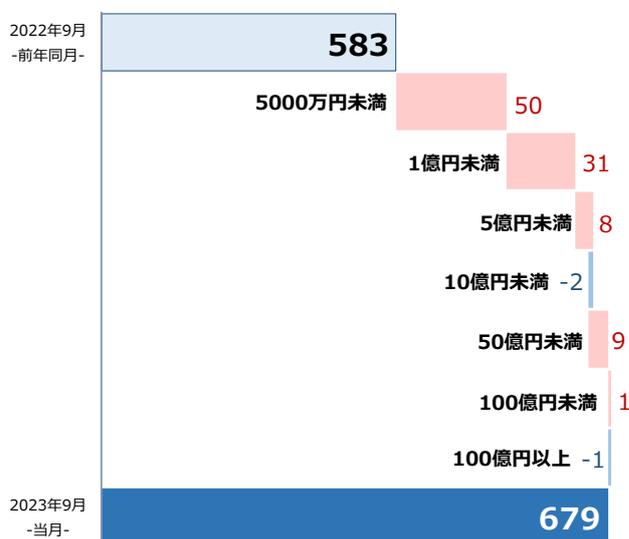
2022年9月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2023年9月 -当月-	対前年同月	
61.1%	59.8%		▲1.3
11.7%	14.6%		+2.9
20.9%	19.1%		▲1.8
3.6%	2.8%		▲0.8
2.1%	3.1%		+1.0
0.3%	0.4%		+0.1
0.3%	0.1%		▲0.2
100.0%	100.0%		—

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	88	115			+27 +30.7%
1000万円未満	320	372			+52 +16.3%
個人+1000万円未満	408	487			+79 +19.4%
5000万円未満	155	171			+16 +10.3%
1億円未満	12	13			+1 +8.3%
1億円以上	8	8			±0 ±0.0%
合計	583	679			+96 +16.5%

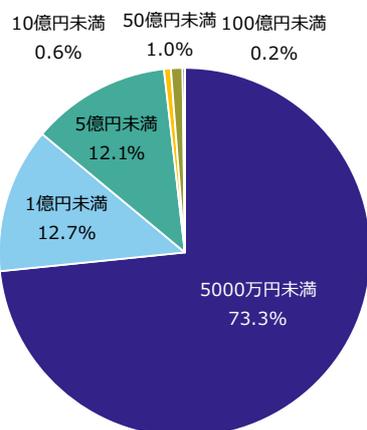
2022年9月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2023年9月 -当月-	対前年同月	
15.1%	16.9%		+1.8
54.9%	54.8%		▲0.1
70.0%	71.7%		+1.7
26.6%	25.2%		▲1.4
2.1%	1.9%		▲0.2
1.4%	1.2%		▲0.2
100.0%	100.0%		—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は19カ月連続で前年同月を上回る

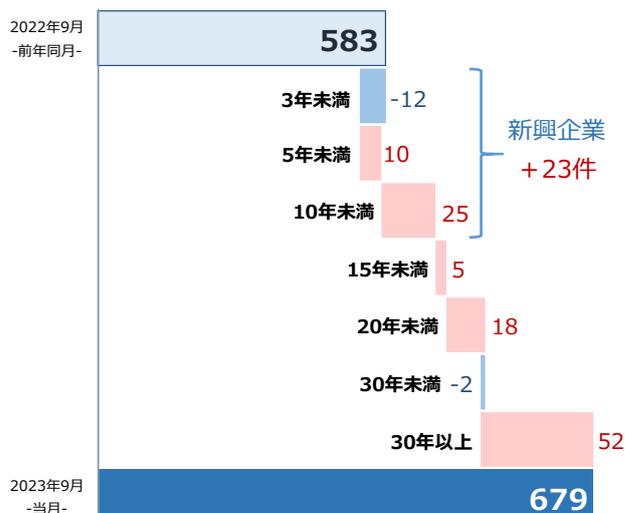
業歴別にみると、「30年以上」が220件（前年同月168件、31.0%増）で最も多く、全体の32.4%（対前年同月3.6ポイント増）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は9件（同3件、200.0%増）だった。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月36件→24件、33.3%減）、「5年未満」（同39件→49件、25.6%増）、「10年未満」（同99件→124件、25.3%増）]は197件（前年同月174件、13.2%増）と、19カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同52件→63件、21.2%増）が最も多く、「小売業」（同29件→46件、58.6%増）、「建設業」（同43件→35件、18.6%減）が続いた。

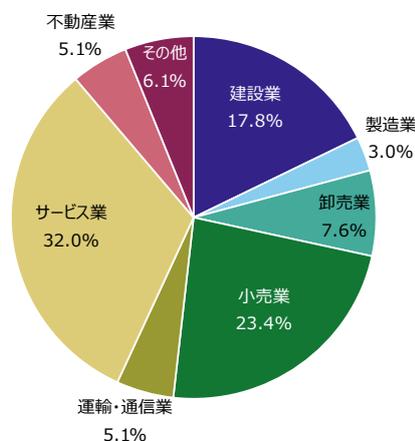
業歴別	件数			構成比		
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
3年未満	36	24	▲12 ▲33.3%	6.2%	3.5%	▲2.7
5年未満	39	49	+10 +25.6%	6.7%	7.2%	+0.5
10年未満	99	124	+25 +25.3%	17.0%	18.3%	+1.3
新興企業合計	174	197	+23 +13.2%	29.8%	29.0%	▲0.8
15年未満	89	94	+5 +5.6%	15.3%	13.8%	▲1.5
20年未満	60	78	+18 +30.0%	10.3%	11.5%	+1.2
30年未満	92	90	▲2 ▲2.2%	15.8%	13.3%	▲2.5
30年以上	168	220	+52 +31.0%	28.8%	32.4%	+3.6
合計	583	679	+96 +16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

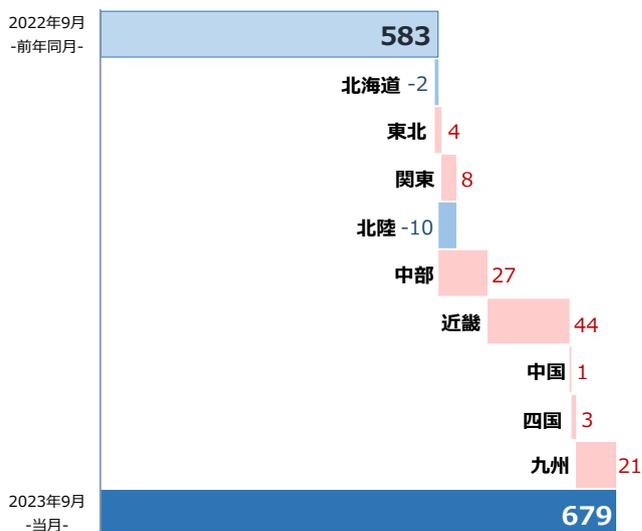
9地域中7地域で前年同月を上回る 『九州』『中部』で過去最長の増加期間

地域別にみると、9地域中7地域で前年同月を上回った。「福岡」（前年同月18件→29件）の件数が急増したこともあり、『九州』（同41件→62件、**51.2%増**）は増加率が最も高く、2000年以降で初めて12カ月連続で前年同月を上回った。『中部』（同82件→109件、**32.9%増**）でも、2000年以降で初めて14カ月連続で前年同月を上回るなど、長期にわたって増加傾向が続いている。このほか、『関東』（同228件→236件、**3.5%増**）は、「栃木」（同5件→18件）が大幅に増加したことで、全体では8カ月連続で前年同月を上回った。『近畿』（同126件→170件、**34.9%増**）では、「小売業」（同21件→42件）が前年同月から倍増、特に「飲食店」（同9件→20件）の倒産が目立った。

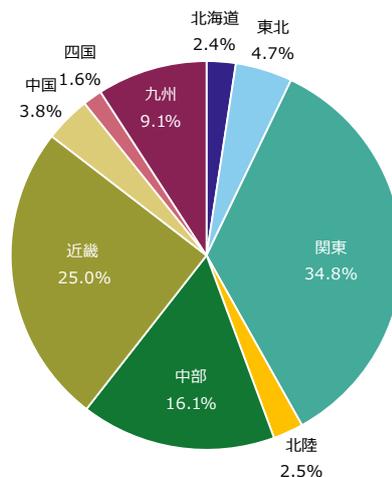
地域別	件数			構成比			
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	18	16	▲2	▲11.1%	3.1%	2.4%	▲0.7
東北	28	32	+4	+14.3%	4.8%	4.7%	▲0.1
関東	228	236	+8	+3.5%	39.1%	34.8%	▲4.3
北陸	27	17	▲10	▲37.0%	4.6%	2.5%	▲2.1
中部	82	109	+27	+32.9%	14.1%	16.1%	+2.0
近畿	126	170	+44	+34.9%	21.6%	25.0%	+3.4
中国	25	26	+1	+4.0%	4.3%	3.8%	▲0.5
四国	8	11	+3	+37.5%	1.4%	1.6%	+0.2
九州	41	62	+21	+51.2%	7.0%	9.1%	+2.1
合計	583	679	+96	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比		2022年9月 -前年同月-	2023年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	18	16	▲ 2	▲ 11.1%	726	2,612	+1886	+259.8%
青森県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	646	1,337	+691	+107.0%
岩手県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	627	55	▲ 572	▲ 91.2%
東 宮城県	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	568	2,758	+2190	+385.6%
北 秋田県	0	4	—	—	0	250	—	—
山形県	3	11	+8	+266.7%	250	4,112	+3862	+1544.8%
福島県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	470	200	▲ 270	▲ 57.4%
茨城県	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	2,577	2,114	▲ 463	▲ 18.0%
栃木県	5	18	+13	+260.0%	501	2,459	+1958	+390.8%
群馬県	4	9	+5	+125.0%	3,984	3,144	▲ 840	▲ 21.1%
関 埼玉県	27	18	▲ 9	▲ 33.3%	3,749	1,426	▲ 2323	▲ 62.0%
東 千葉県	27	18	▲ 9	▲ 33.3%	3,971	1,649	▲ 2322	▲ 58.5%
東京都	116	122	+6	+5.2%	74,306	30,185	▲ 44121	▲ 59.4%
神奈川県	34	41	+7	+20.6%	3,211	3,912	+701	+21.8%
新潟県	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	1,212	1,022	▲ 190	▲ 15.7%
北 富山県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	1,264	802	▲ 462	▲ 36.6%
陸 石川県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	2,847	377	▲ 2470	▲ 86.8%
福井県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	311	46	▲ 265	▲ 85.2%
山梨県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,054	215	▲ 839	▲ 79.6%
長野県	4	5	+1	+25.0%	101	530	+429	+424.8%
中 岐阜県	13	13	±0	±0.0%	1,402	824	▲ 578	▲ 41.2%
部 静岡県	14	29	+15	+107.1%	943	1,476	+533	+56.5%
愛知県	39	46	+7	+17.9%	2,812	5,347	+2535	+90.1%
三重県	8	14	+6	+75.0%	843	1,199	+356	+42.2%
滋賀県	3	5	+2	+66.7%	53	210	+157	+296.2%
京都府	20	28	+8	+40.0%	1,509	1,628	+119	+7.9%
近 大阪府	72	79	+7	+9.7%	11,890	20,562	+8672	+72.9%
畿 兵庫県	27	43	+16	+59.3%	6,495	586,333	+579838	+8927.5%
奈良県	3	5	+2	+66.7%	374	195	▲ 179	▲ 47.9%
和歌山県	1	10	+9	+900.0%	70	741	+671	+958.6%
鳥取県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	331	1,292	+961	+290.3%
島根県	2	5	+3	+150.0%	86	764	+678	+788.4%
中 岡山県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	548	191	▲ 357	▲ 65.1%
国 広島県	5	13	+8	+160.0%	449	2,419	+1970	+438.8%
山口県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	494	148	▲ 346	▲ 70.0%
徳島県	3	3	±0	±0.0%	135	150	+15	+11.1%
四 香川県	1	4	+3	+300.0%	100	229	+129	+129.0%
国 愛媛県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	936	572	▲ 364	▲ 38.9%
高知県	1	2	+1	+100.0%	30	3,360	+3330	+11100.0%
福岡県	18	29	+11	+61.1%	716	5,363	+4647	+649.0%
佐賀県	1	2	+1	+100.0%	60	35	▲ 25	▲ 41.7%
長崎県	4	5	+1	+25.0%	523	881	+358	+68.5%
九 熊本県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	599	141	▲ 458	▲ 76.5%
州 大分県	3	9	+6	+200.0%	249	793	+544	+218.5%
宮崎県	1	4	+3	+300.0%	45	106	+61	+135.6%
鹿児島県	6	8	+2	+33.3%	881	886	+5	+0.6%
沖縄県	1	2	+1	+100.0%	83	60	▲ 23	▲ 27.7%
全国	583	679	+96	+16.5%	135,031	695,110	+560079	+414.8%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



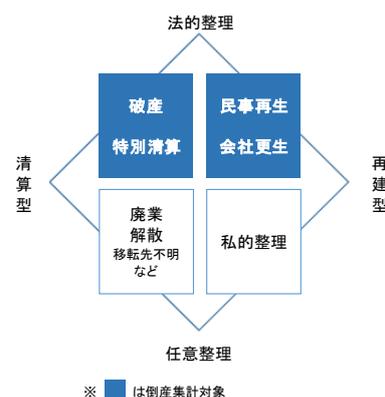
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。